

平成 30 年度事業  
特別管理産業廃棄物排出・処理状況調査報告書  
平成 29 年度速報値

平成 31 年 3 月

環境省環境再生・資源循環局廃棄物規制課



## 目 次

I.	調査概要	1
1.	調査目的	1
2.	調査期間	1
3.	調査実施機関	1
4.	調査項目	1
II.	調査方法	2
1.	アンケート調査による基本データの収集	3
1-1	調査対象	3
1-2	アンケート調査の調査票	5
2.	特別管理産業廃棄物排出量の推計	6
2-1	業種区分変更	8
2-2	中分類への按分方法	8
2-3	特別管理産業廃棄物排出量の年度補正方法	10
2-4	原単位法による推計方法	12
3.	特別管理産業廃棄物の処理量の算出方法	14
III.	調査結果	17
1.	アンケート調査結果	17
2.	特別管理産業廃棄物排出量の推計結果	18
3.	特別管理産業廃棄物処理量の推計結果	28
3-1	特別管理産業廃棄物の処理状況	28
3-2	特別管理産業廃棄物の再生利用量、減量化量、最終処分量	31
4.	特別管理産業廃棄物と産業廃棄物との比較	37
4-1	業種別排出量	37
4-2	種類別排出量	38
4-3	地域別排出量	39
4-4	処理処分状況	40
IV.	まとめ	41
1.	特別管理産業廃棄物の業種別排出量の比較	41
2.	特別管理産業廃棄物の種類別排出量の比較	42
3.	特別管理産業廃棄物の地域別排出量の比較	43

## 資 料 編

I. 産業廃棄物排出・処理状況調査アンケート調査票及び記入要領 .....	45
II. 活動量指標全国合計値 .....	61
III. 特別管理産業廃棄物の種類別処理状況フロー .....	65

## 1. 調査概要

### 1. 調査目的

産業廃棄物問題の解決に向けて、行政施策の積極的な推進や、排出事業者の迅速かつ適正な対応が社会的に広く求められているところである。しかし今日、社会情勢の変化や技術の進歩といった特別管理産業廃棄物を取り巻く状況は著しい変化を続けており、行政施策の推進にあたっては、特別管理産業廃棄物の排出及び処理実態の正確な把握が必要不可欠である。

こうしたことから、本調査は、特別管理産業廃棄物処理行政の推進に関する基礎資料を得ることを目的として実施している。

### 2. 調査期間

自 平成 30 年 6 月

至 平成 31 年 3 月

### 3. 調査実施機関

本調査は、環境省環境再生・資源循環局廃棄物規制課の企画に基づき、株式会社シオ政策経営研究所が、環境省の請負業務として実施した。

### 4. 調査項目

#### (1) 特別管理産業廃棄物排出量

平成 29 年度における特別管理産業廃棄物排出量について、都道府県別に調査・推計し、特別管理産業廃棄物の種類別、業種別に特別管理産業廃棄物排出量を推計した。

#### (2) 特別管理産業廃棄物処理状況

平成 29 年度における特別管理産業廃棄物の再生利用量、中間処理量、最終処分量等の処理状況について、都道府県別に調査・推計し、種類別に特別管理産業廃棄物処理状況を推計した。

## II. 調査方法

本調査は統計法に基づく一般統計調査として行った。調査方法は図－II・1のフローに従って、次の（１）（２）（３）の手順で行った。

### （１）基本データの収集

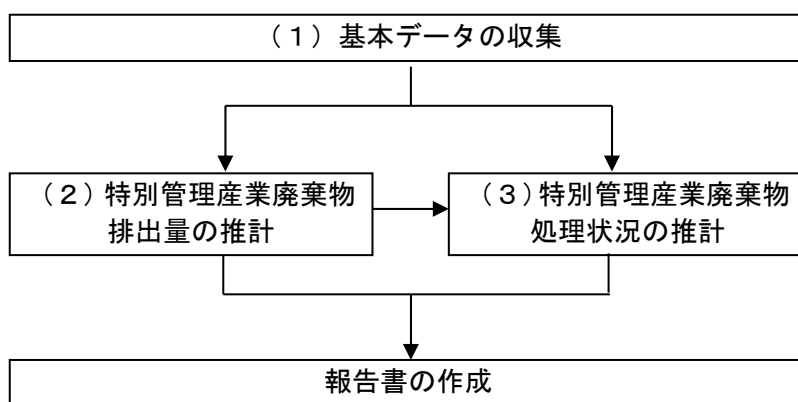
47都道府県を対象としたアンケートによる特別管理産業廃棄物の排出状況・処理状況調査を実施し、実態データを収集した。

### （２）特別管理産業廃棄物排出量の推計

47都道府県の排出状況データより、平成29年度の排出量を推計した。都道府県によっては一部未調査業種等があり、原単位法等により補完した。

### （３）特別管理産業廃棄物処理状況の推計

47都道府県の処理状況データ及び排出量の推計値を用いて、平成29年度の処理状況を推計した。



図－II・1 調査方法

# 1. アンケート調査による基本データの収集

自治体が把握している各都道府県の特別管理産業廃棄物排出・処理状況を、アンケート調査により収集し、それらを平成29年度の全国の特別管理産業廃棄物の排出量及び処理量等を推計するための基本データとした。アンケート調査は、47都道府県の産業廃棄物行政主管部署を対象として行った。

## 1-1 調査対象

### (1) 調査対象業種

「日本標準産業分類(平成19年11月改訂)／総務省」(以下、新産業分類)をもとに抽出した、特別管理産業廃棄物の排出が想定される大分類18業種を調査の対象とした。

表-Ⅱ・1 調査対象業種

No.	大分類	産業分類	コード	No.	大分類	産業分類	コード
		農業、林業大分類	A			情報通信業大分類	G
1	農業、林業	耕種農業	A011	38	情報通信業	通信業	G37
2		畜産農業	A012	39		放送業	G38
3		林業	A02	40		情報サービス業	G39
4		上記以外の農業、林業		41		インターネット付随サービス業	G40
5	漁業	漁業大分類	B	42	運輸業、郵便業	映像・音声・文字情報制作業	G41
6		水産養殖業	B03	43		運輸業、郵便業大分類	H
7	鉱業	鉱業、採石業、砂利採取業	C	44		鉄道業	H42
8	建設業	建設業	D	45		道路旅客運送業	H43
9	製造業	製造業大分類	E	46		道路貨物運送業	H44
10		食料品製造業	E09			上記以外の運輸業、郵便業	
11		飲料・たばこ・飼料製造業	E10	47	卸売業、小売業	卸売業、小売業大分類	I
12		繊維工業	E11	48		各種商品卸売業	I50
13		木材・木製品製造業	E12	49		木材・竹材卸売業	I5311
14		家具・装備品製造業	E13	50		各種商品小売業	I56
15		パルプ・紙・紙加工品製造業	E14	51		自動車小売業	I591
16		印刷・同関連業	E15	52		機械器具小売業	I593
17		化学工業	E16	53		家具・建具・畳小売業	I601
18		石油製品・石炭製品製造業	E17	54		じゅう器小売業	I602
19		プラスチック製品製造業	E18	55	燃料小売業	I605	
20		ゴム製品製造業	E19			上記以外の卸売業、小売業	
21		なめし革・同製品・毛皮製造業	E20	56	不動産業、物品賃貸業	不動産業、物品賃貸業大分類	K
22		窯業・土石製品製造業	E21		物品賃貸業	物品賃貸業	K70
23		鉄鋼業	E22	57	学術研究、専門・技術サービス業	学術研究、専門・技術サービス業大分類	L
24		非鉄金属製造業	E23	58	学術・開発研究機関	学術・開発研究機関	L71
25		金属製品製造業	E24		写真業	写真業	L746
26		はん用機械器具製造業	E25	59	宿泊業、飲食サービス業	宿泊業、飲食サービス業大分類	M
27		生産用機械器具製造業	E26	60	飲食サービス業	飲食店	M76
28		業務用機械器具製造業	E27			上記以外の宿泊業、飲食サービス業	
29		電子部品・デバイス・電子回路製造業	E28	61	生活関連サービス業、娯楽業	生活関連サービス業、娯楽業大分類	N
30		電気機械器具製造業	E29	62	洗濯業	洗濯業	N781
31		情報通信機械器具製造業	E30		教育、学習支援業大分類	教育、学習支援業	O
32		輸送用機械器具製造業	E31	63	医療、福祉	医療、福祉大分類	P
		その他の製造業	E32	64	医療業	P83	
					上記以外の医療、福祉		
33	電気・ガス・熱供給・水道業	電気・ガス・熱供給・水道業大分類	F	65	教育、学習支援業	複合サービス事業	Q
34		電気業	F33		サービス業	サービス業大分類	R
35		ガス業	F34	66		自動車整備業	R891
36		熱供給業	F35	67		と畜場	R952
37		上水道業	F361	68		上記以外のサービス業	
		下水道業	F363	69	公務	S	

なお、特別管理産業廃棄物排出・処理状況の把握に「日本標準産業分類（平成14年3月改訂）／総務庁」以前の日本標準産業分類（以下、旧産業分類）を用いている自治体については、旧産業分類により想定される大分類16業種を調査の対象とした。

## （2）調査対象廃棄物

廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下、廃棄物処理法）に規定する特別管理産業廃棄物13種類とした。

表－Ⅱ・2 調査対象の特別管理産業廃棄物

廃棄物種類		略称等	備考
廃酸			強酸（pH2.0以下）
廃油			引火性
廃アルカリ			強アルカリ（pH12.5以上）
感染性廃棄物			
特定有害廃棄物	廃PCB等	PCB廃棄物	(調査対象外)
	PCB汚染物		
	PCB処理物		
	銻さい		有害物質含有
	指定下水汚泥		(調査対象外)
	廃石綿等		
	燃え殻	特定燃え殻	有害物質含有
	ばいじん	特定ばいじん	有害物質含有
	廃油	特定廃油	塩素系溶剤、ベンゼン等
	汚泥	特定汚泥	有害物質含有
	廃酸	特定廃酸	有害物質含有
	廃アルカリ	特定廃アルカリ	有害物質含有
	廃水銀等		



## 1-2 アンケート調査の調査票

アンケート調査では、表-Ⅱ・3に示す3種類の調査票及び記入要領を1組として、各都道府県に配布した。記入要領及び調査票は巻末の資料編に掲載した。

表-Ⅱ・3 調査票の構成

No.	調査票名	内容	枚数
1	実態調査状況票	各都道府県で実施した既往の産業廃棄物実態調査の内容及び、今後の調査予定を調査するもの	4枚
2	業種別・種類別産業廃棄物排出量調査票	産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の業種別廃棄物種類別の年間排出量を調査するもの	2枚
3	種類別産業廃棄物処理状況調査票	産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の中間処理・最終処分・再生利用状況を調査するもの	2枚
合 計			8枚

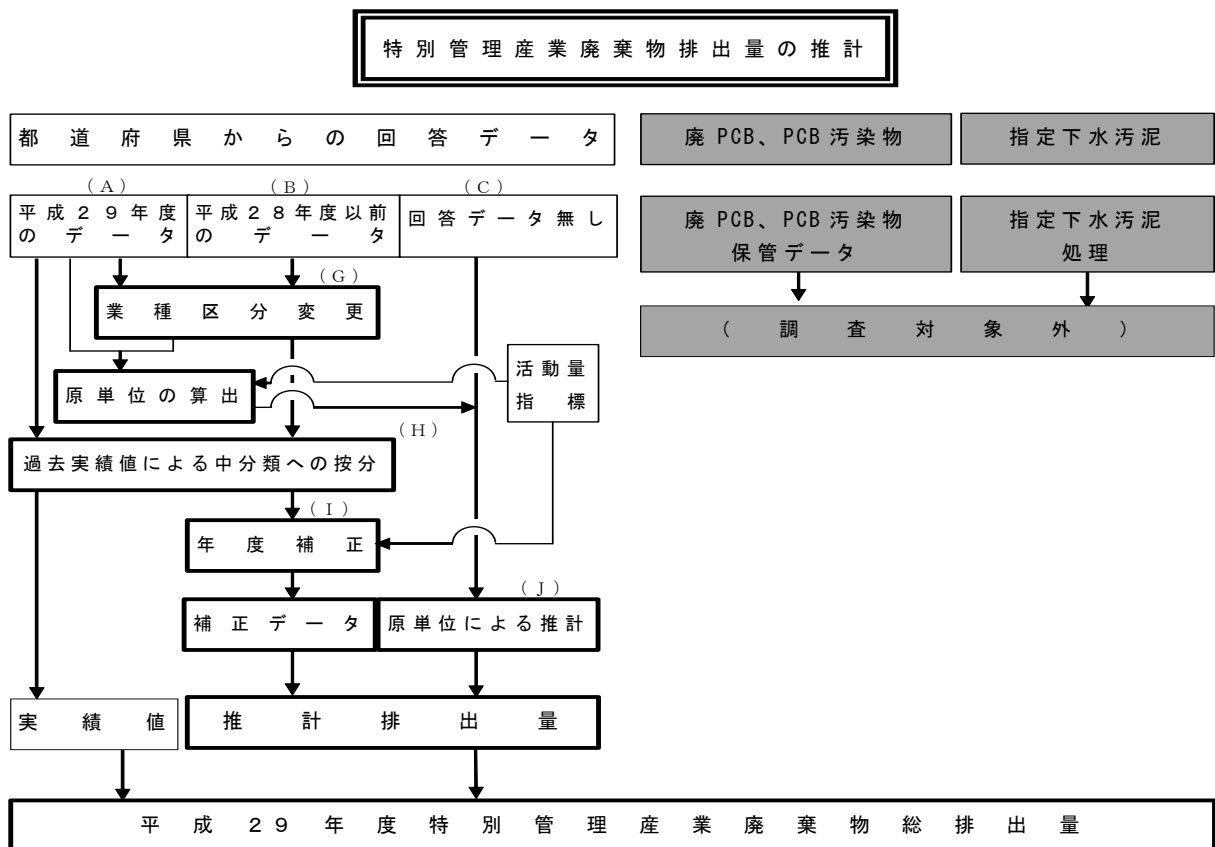
## 2. 特別管理産業廃棄物排出量の推計

特別管理産業廃棄物排出量の推計方法を図－Ⅱ・2に示す。排出量の推計は特別管理産業廃棄物の種類ごとに、都道府県別及び業種別に行った。

なお、平成23年度以前の推計方法（図－Ⅱ・3）では、一部の中分類別排出量の推計が欠落するため、平成24年度より推計方法の見直しを行った。そのため、過年度調査の推計結果とデータの連続していないことに留意する必要がある。

都道府県回答による推計は、平成29年度データの場合（図－Ⅱ・2中のA）はそのまま、都道府県からの回答データが業種大分類の小計のみである場合は、過去実績値により得られた構成比から中分類への按分（H）を行った。平成28年度以前のデータしかない場合（B）は、過去実績値により得られた構成比から中分類への按分（H）を行ったうえで年度補正（I）を行った。さらに、過去の回答データも無い場合（C）は原単位法を用いて推計を行った（J）。

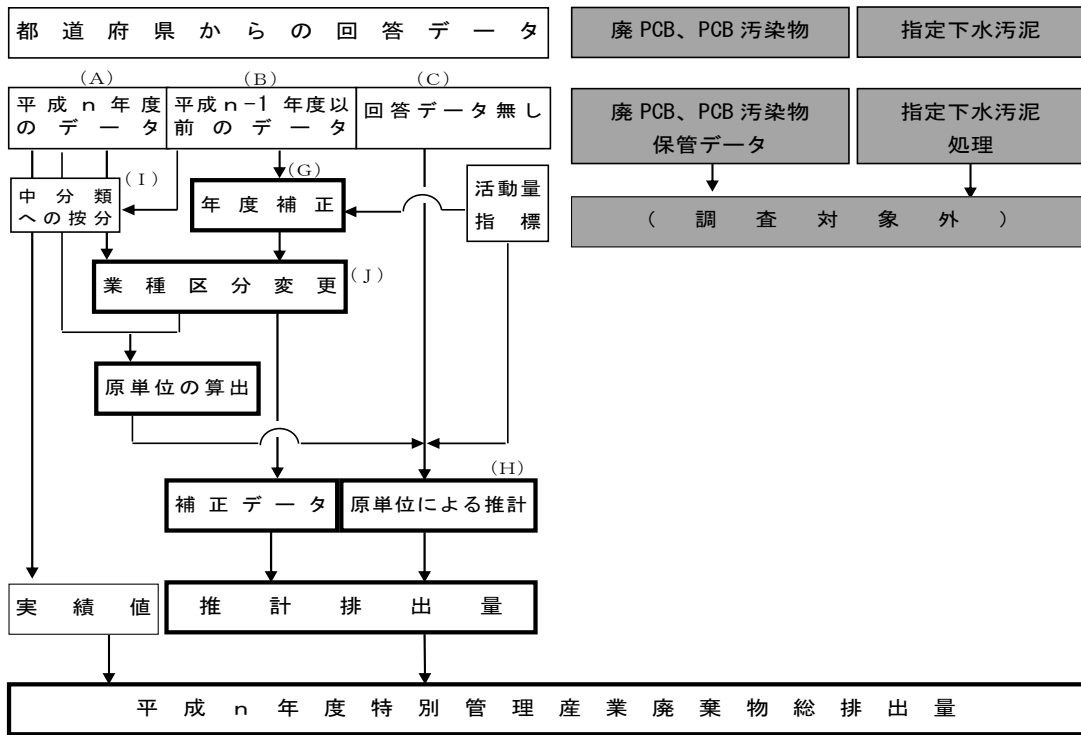
なお、旧産業分類に準拠している場合等があり、フォーマットを整合させるために、業種区分変更（G）といった処理を行った。



□ は計算後の推計（加工）データ

図－Ⅱ・2 特別管理産業廃棄物排出量の推計方法

特別管理産業廃棄物排出量の推計



□ は計算後の推計（加工）データ

図－Ⅱ・3 平成23年度以前の産業廃棄物排出量の推計方法

## 2-1 業種区分変更

本調査では、新産業分類に基づく業種区分での産業廃棄物排出量を推計した。しかし、都道府県からの回答には旧産業分類で記載されているものもあることから、データの変換を行った。その方法は平成22年度事業「産業廃棄物排出・処理状況調査報告書」の2-3のとおりである。

## 2-2 中分類への按分方法

都道府県からの回答において、調査対象業種が中分類あるいは小分類、細分類（以下、「中分類」）で設定されているにもかかわらず、大分類のみの排出量しか得られなかった場合は、中分類の排出量を按分により推計し、当該都道府県の平成29年度の排出量とした。

### (1) 都道府県からの回答により過去の中分類の排出量が既知である場合

都道府県からの直近年度の回答により過去の中分類の排出量が既知である場合は、今年度の中分類排出量も当該数値に比例するものと想定して、図-Ⅱ・4に示すとおり大分類回答を按分した。

平成29年度(今回)の回答値

業種		特別管理産業廃棄物種類			
		廃酸	廃油	廃アルカリ	…
農 林 業	農業大分類	####	####	####	####
	耕種農業				
	畜産農業				
	林業大分類				
	上記以外の農業				
製 造 業	製造業大分類	####	####	####	####
	食料品製造業				
	飲料・たばこ・飼料製造業				
	…				

大分類の排出量

×

直近の調査年度の当該中分類の排出量

直近の調査年度の当該大分類の排出量

=

中分類の排出量

直近の調査年度の排出量

N県の特別管理産業廃棄物排出量					
業種		特別管理産業廃棄物種類			
		廃酸	廃油	廃アルカリ	…
農 林 業	農業大分類	####	####	####	####
	耕種農業	##	##	##	##
	畜産農業	##	##	##	##
	林業大分類	##	##	##	##
	上記以外の農業	##	##	##	##
製 造 業	製造業大分類	####	####	####	####
	食料品製造業	##	##	##	##
	飲料・たばこ・飼料製造業	##	##	##	##
	…	##	##	##	##

平成29年度(今回)の推計値

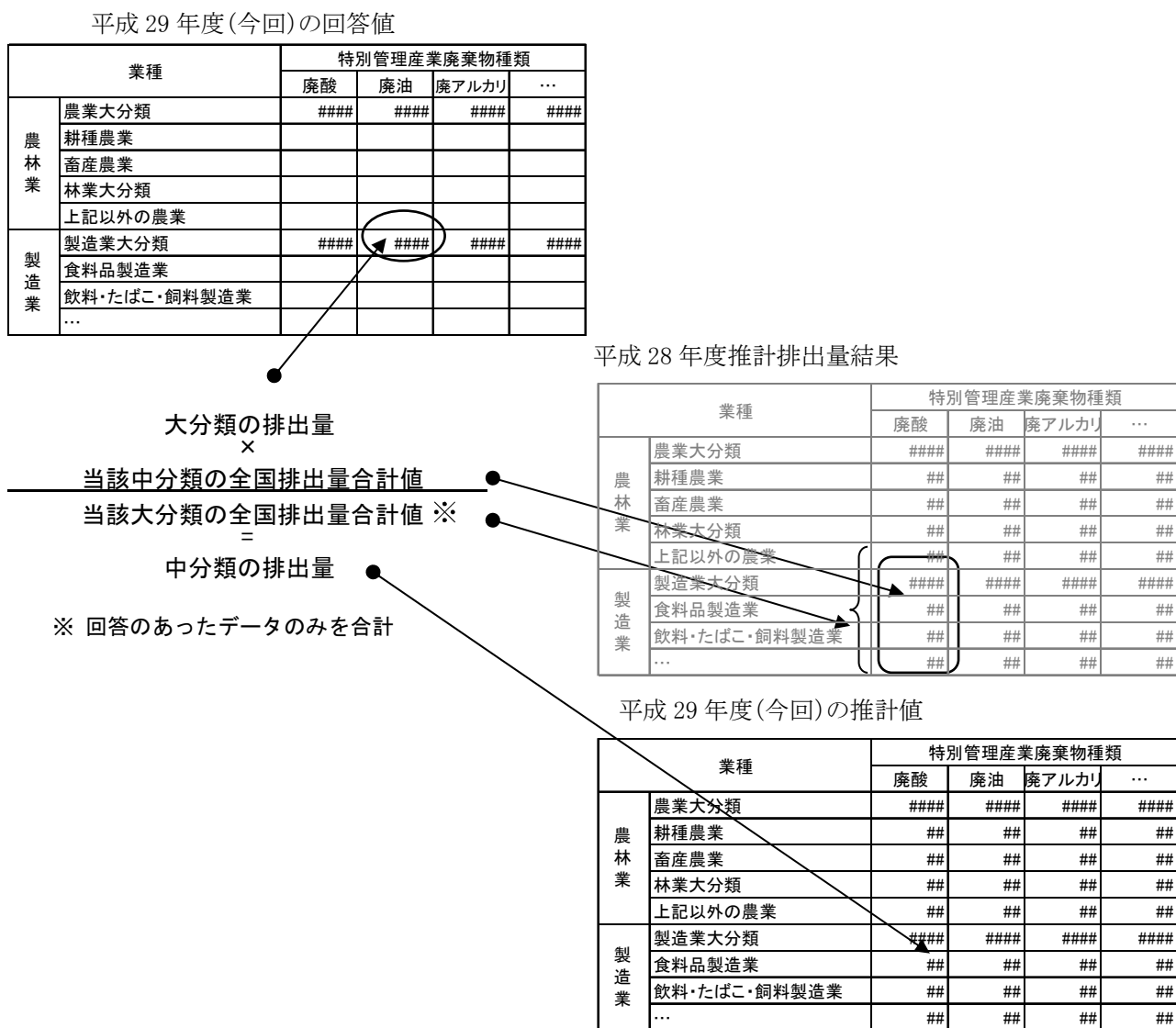
業種		特別管理産業廃棄物種類			
		廃酸	廃油	廃アルカリ	…
農 林 業	農業大分類	####	####	####	####
	耕種農業	##	##	##	##
	畜産農業	##	##	##	##
	林業大分類	##	##	##	##
	上記以外の農業	##	##	##	##
製 造 業	製造業大分類	####	####	####	####
	食料品製造業	##	##	##	##
	飲料・たばこ・飼料製造業	##	##	##	##
	…	##	##	##	##

図-Ⅱ・4 直近の調査年度の排出量による按分

## (2) 過去の中分類の排出量が不明な場合

都道府県からの回答から過去の中分類の排出量が不明な場合は、平成 28 年度の都道府県別・種類別推計排出量の結果から得られる全国平均の構成比を用いて、図－II・5 に示すとおり大分類回答を按分した。

なお、平成 28 年度の都道府県別・種類別推計排出量の結果においても中分類の排出量が不明な場合は、大分類回答のみを排出量として計上した。



図－II・5 全国平均の構成比による按分

## 2-3 特別管理産業廃棄物の年度補正方法

### (1) 年度補正方法

平成 29 年度の産業廃棄物排出量調査を実施していない都道府県については、平成 28 年度以前に回答があった利用可能な特別管理産業廃棄物排出量データに、活動量指標を用いて年度補正を行い、平成 29 年度の産業廃棄物排出量(年度補正排出量)を推定した。

[年度補正計算式]

$$\text{① 年度補正排出量} = \text{調査年度の産業廃棄物排出量} \times \frac{\text{平成 29 年度の活動量指標}}{\text{調査年度の活動量指標}}$$

補正に用いた業種ごとの活動量指標を表-Ⅱ・4に示す。

なお、活動量指標に金額（製造品出荷額等、元請完成工事高）を用いている場合には、以下のよう年度補正に加えて表-Ⅱ・5に示すデフレーターによる物価補正も行った。

$$\text{② 年度補正排出量} = \text{調査年度の産業廃棄物排出量} \times \frac{\text{平成 29 年度の活動量指標} \div \text{平成 29 年度のデフレーター}}{\text{調査年度の活動量指標} \div \text{調査年度のデフレーター}}$$

表-Ⅱ・4 業種ごとの活動量指標の種類及び出典

業種	活動量指標の種類	単位	出典	出典年度次	
農業	耕種農業	施設面積(ハウス面積、ガラス室面積)	a	世界農林業センサス	平成 21 年度 平成 26 年度
	畜産農業	家畜数(乳用牛、肉用牛、豚、鶏)	頭羽	畜産統計	平成 29 年度
林業、漁業、鉱業	従業者数	人	経済センサス	平成 26 年度 平成 28 年度	
建設業	元請完成工事高	百万円	建設工事施工統計調査報告	平成 21 年度 ～平成 28 年度	
製造業	製造品出荷額等	百万円	工業統計	平成 21 年度 ～平成 28 年度	
電気・ガス・熱供給・水道業	従業者数	人	経済センサス	平成 26 年度 平成 28 年度	
	上水道業	給水人口	人	給水人口と給水普及率	平成 21 年度 ～平成 28 年度
	下水道業	処理区域人口	人	都道府県別汚水処理人口普及状況	平成 29 年度
情報通信業、運輸業 卸売・小売業 不動産業、物品賃貸業 学術研究、専門・技術サービス業 宿泊業、飲食サービス業 生活関連サービス業、娯楽業	従業者数	人	経済センサス	平成 26 年度 平成 28 年度	
医療、福祉	病床数	床	医療施設動態調査	平成 29 年度	
教育、学習支援業 複合サービス業、サービス業	従業者数	人	経済センサス	平成 26 年度 平成 28 年度	
	と畜場(動物系固形不要物)	と畜頭数	頭	畜産物流通統計	平成 29 年度
公務	従業者数	人	就業構造基本調査	平成 29 年度	

表－Ⅱ・５ デフレーター

業種大分類	デフレーター	
	建設業*	製造業**
平成 20 年度	101.6	104.2
平成 21 年度	98.2	98.1
平成 22 年度	98.5	98.7
平成 23 年度	100.0	99.9
平成 24 年度	99.3	98.6
平成 25 年度	101.7	101.4
平成 26 年度	105.2	101.6
平成 27 年度	105.4	98.7
平成 28 年度	105.6	95.9
平成 29 年度	107.7	98.8

\* 「建設工事費デフレーター（2011年度基準）」（国土交通省総合政策局情報管理部建設調査統計課）

\*\* 「企業物価指数（2011年基準）」（日本銀行調査統計局）

## 2-4 原単位による推定方法

### (1) 全国共通原単位の算出

全国共通原単位の算出方法を図-Ⅱ・6に示す。

各都道府県からの回答実績値を基に、各都道府県の活動量指標を用いて業種別、特別管理産業廃棄物種類別に全国共通原単位を算出した。



図-Ⅱ・6 全国共通原単位算出方法



(2) 原単位法による推定

全国共通原単位を用いた原単位法による推計方法を図－Ⅱ・7に示す。

なお、回答のない都道府県のほか、未調査業種等により回答に部分的に欠落がある場合（大分類と中分類の回答の双方がない場合）についても、この推定方法で補填を行っている。



図－Ⅱ・7 原単位法による排出量推計方法

### 3. 特別管理産業廃棄物の処理量の算出方法

#### (1) 特別管理産業廃棄物の処理区分構成比の算出

- ① 処理量算出の基本データとしては、各都道府県からの調査回答を、表－Ⅱ・6の方法により図－Ⅱ・8の処理状況フローの各項目に変換したものを採用した。このとき、平成29年度の回答のない都道府県や、本調査と処理区分が相違している等の理由で処理状況データが採用できない都道府県については、平成29年度の有効回答実績から求めた平均値による処理構成比率で代替するものとした。
- ② ①の各都道府県データを産業廃棄物種類別に積算し、それぞれの処理区分構成比率を求めた。

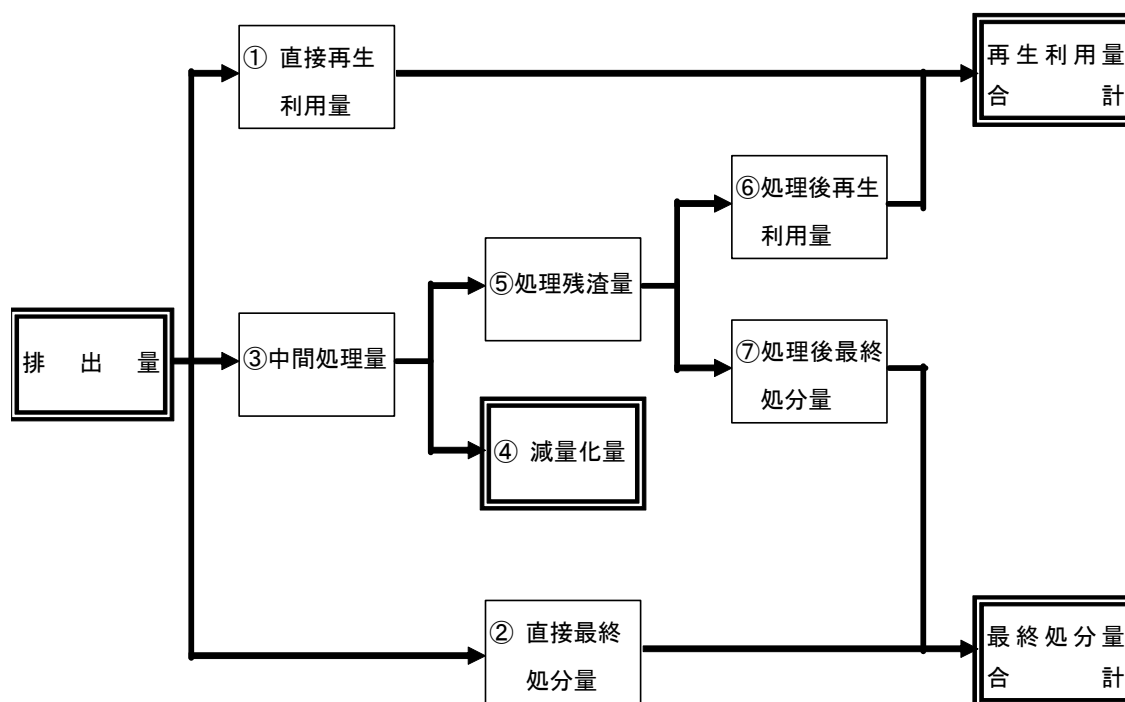
以上により、最終的に全国値としての種類別の産業廃棄物の処理構成比率を算出した。

#### (2) 全国の特別管理産業廃棄物処理状況推計値の算出

特別管理産業廃棄物の種類別排出量に、(1)で算出した処理区分構成比率を乗じて、特別管理産業廃棄物の種類別処理状況推計値を算出した上、その合計値から全国の特別管理産業廃棄物処理状況推計値を算出した。

$$\begin{aligned} & \text{全国の特別管理産業廃棄物処理状況推計値 (t/年)} \\ & = \Sigma \{ \text{特別管理産業廃棄物の種類別排出量 (t/年)} \times \text{種類別処理状況構成比 (\%)} \} \end{aligned}$$

処理状況フロー図を図－Ⅱ・8に、処理状況の算出方法を図－Ⅱ・9に、処理状況算出項目(処理区分)を表－Ⅱ・6に示す。



図－Ⅱ・８ 処理状況フロー図

表－Ⅱ・６ 処理状況算出項目（処理区分）

処 理 区 分	調査票Ⅲ処理項目番号との関係
①直接再生利用量（中間処理せず、再生利用された量）	自己未処理自己再生利用量（8）
②直接最終処分量（中間処理せず、最終処分された量）	自己未処理自己最終処分量（11）＋（5）のうち委託最終処分された量（14ハ）
③中間処理量（中間処理の対象となった量）	自己中間処理量（4）＋（5）のうち委託中間処理された量（13イ）
④減量化量（中間処理により減量した量） （＝③－⑤）	－
⑤処理残渣量（中間処理後の処理残渣量） （＝⑥＋⑦）	－
⑥処理後再生利用量（中間処理後に、再生利用された量）	自己中間処理後再生利用量（9）＋委託中間処理後再生利用量（17）
⑦処理後最終処分量（中間処理後に、最終処分された量）	自己中間処理後自己最終処分量（10）＋（6）のうち委託最終処分された量（14ニ）＋委託中間処理後最終処分量（18）

燃え殻							
処 理 区 分							
都道府県	排出量	直接再生利用量	直接最終処分量	中間処理			
				中間処理量	処理残渣量	再生利用量	最終処分量
N県	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
O県	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
P県	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
Q県	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
R県	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
…	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
合計	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
構成比	100%	***	***	***	***	***	***

廃棄物別処理状況の各都道府県データ合計値

↓

●全国廃棄物別処理状況構成比

×

●廃棄物別排出量

||

●廃棄物別の処理状況推計

廃棄物処理状況一覧表

種類	排出量	直接再生利用量	直接最終処分量	中間処理			
				中間処理量	処理残渣量	再生利用量	最終処分量
廃油	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
廃酸	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
廃アルカリ	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
感染性	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
…	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
…	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
合計	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
構成比	100%	***	***	***	***	***	***

図－Ⅱ・9 特別管理産業廃棄物の処理状況算出方

### Ⅲ. 調査結果

#### 1. アンケート調査結果

##### (1) 基本データ

各都道府県における特別管理産業廃棄物排出・処理状況の実態調査の実施状況は、表－Ⅲ・1に示すとおりである。基本データについて、平成29年度実績についての実態調査結果の回答はなく、他の47自治体全てについては平成28年度以前の実績についての実態調査結果を利用した。

表－Ⅲ・1 都道府県実態調査実績年度（平成29年度実績値）

No.都道府県	調査年度									
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1 北海道	○				○※	○	○	○	▲	
2 青森県	○					▲				
3 岩手県	○	○	○	○	○※	○	○	○	▲	
4 宮城県				○※	○	○	○	○	▲	
5 秋田県	○		○	○※	○	○	○	○	▲	
6 山形県	○	○※					▲			
7 福島県		○	○	○	○※	○	○	○	▲	
8 茨城県	○					▲				
9 栃木県	○	○	○	○	○	○※	○	▲		
10 群馬県	○	○※	○	○	○	○	○	○	▲	
11 埼玉県										
12 千葉県	○	○	○	○	○	○	○※	○	▲	
13 東京都	○	○	○	○※	○	○	○	○	▲	
14 神奈川県		○						▲		
15 新潟県	○					▲				
16 富山県	○	○※		○	○	○	○	○	▲	
17 石川県	○	○	○	○	○	○※	○	○	▲	
18 福井県	○					▲				
19 山梨県	○				○	▲				
20 長野県										
21 岐阜県	○※						▲			
22 静岡県	○	○	○※		○	○	○	○	▲	
23 愛知県	○	○	○		○	○※	○	○	▲	
24 三重県	●									
25 滋賀県	○		○	○※	○	○	○	○	▲	
26 京都府	○		○※					▲		
27 大阪府	○		○※				▲			
28 兵庫県	○※							▲		
29 奈良県	○		○※					▲		
30 和歌山県		○	○	○	○※	○	○	○	▲	
31 鳥取県		○	○	○※	○	○	○	○	▲	
32 島根県	○					●				
33 岡山県	○	○		○	○※	○	○	○	▲	
34 広島県	○	○	○	○※	○	○	○	○	▲	
35 山口県	○※						▲			
36 徳島県	○					▲				
37 香川県						▲				
38 愛媛県	○	○					●			
39 高知県	●									
40 福岡県	○	○※				○	▲			
41 佐賀県		○	○	○	○※		○	○	▲	
42 長崎県	○※						▲			
43 熊本県	○					▲				
44 大分県	○	○		○		●				
45 宮崎県	○	○	○	○※	○	○	○	○	▲	
46 鹿児島県	●									
47 沖縄県	○※					○		○	▲	
○、○※	35	21	19	18	21	21	20	20	0	0
●、▲	3	0	0	0	0	10	7	5	20	0
計	38	21	19	18	21	31	27	25	20	0

※1 ●:今回採用データ、▲:今回採用データ(大分類による回答あり)

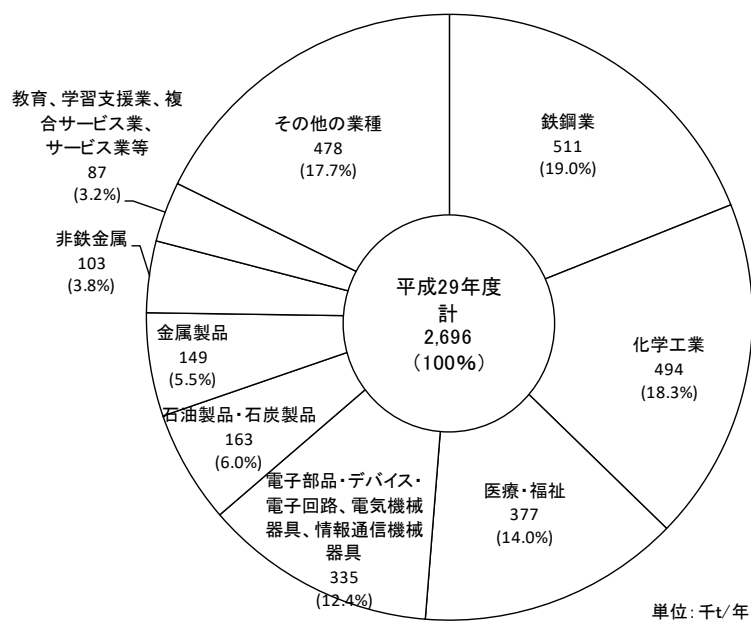
○:以前の調査、○※:以前の調査(按分根拠として採用)

## 2. 特別管理産業廃棄物排出量の推計結果

図－Ⅱ・2の推計方法により算出した平成29年度における特別管理産業廃棄物の全国排出量は、およそ2,696千トンとなった。特別管理産業廃棄物の業種別排出量を（1）に、特別管理産業廃棄物の種類別排出量を（2）に、特別管理産業廃棄物の地域別排出量を（3）に、特別管理産業廃棄物の業種別・種類別排出量及び都道府県別・種類別排出量を（4）に示す。

### （1）特別管理産業廃棄物の業種別排出量

特別管理産業廃棄物の排出量を業種別にみると、鉄鋼業からの排出量が最も多く、511千トン（全体の19.0%）、次いで化学工業が494千トン（同18.3%）、医療・福祉が377千トン（同14.0%）、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具が約335千トン（同12.4%）、石油製品・石炭製品が163千トン（同6.0%）となっており、この5業種で全排出量の約7割を占めている（図－Ⅲ・1、表－Ⅲ・2参照）。



※ 各業種の産業廃棄物の提出量は四捨五入して表示しているため、合算した値は合計値と異なる場合がある。

図－Ⅲ・1 特別管理産業廃棄物の業種別排出量（平成29年度実績値）

表-Ⅲ・2 特別管理産業廃棄物の業種別排出量（平成29年度実績値）

業種	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	排出量(千t)	割合(%)	排出量(千t)	割合(%)	排出量(千t)	割合(%)
農業、林業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
漁業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
鉱業	29	1.0	14	0.5	14	0.5
建設業	51	1.7	54	2.0	56	2.1
製造業	2,294	78.4	2,162	78.8	2,113	78.3
食料品製造業	33	1.1	40	1.5	41	1.5
飲料・たばこ・飼料業	4	0.1	5	0.2	4	0.2
繊維工業	9	0.3	7	0.3	7	0.3
木材・木製品	2	0.1	2	0.1	2	0.1
家具・装備品	3	0.1	3	0.1	3	0.1
パルプ・紙・紙加工品	18	0.6	20	0.7	19	0.7
印刷・同関連	21	0.7	13	0.5	13	0.5
化学工業	521	17.8	503	18.3	494	18.3
石油製品・石炭製品	228	7.8	170	6.2	163	6.0
プラスチック製品	75	2.6	82	3.0	82	3.1
ゴム製品	4	0.1	3	0.1	3	0.1
なめし革・同製品・毛皮	0	0.0	0	0.0	0	0.0
窯業・土石製品	80	2.7	77	2.8	76	2.8
鉄業	530	18.1	527	19.2	511	19.0
非鉄金属	115	3.9	103	3.8	103	3.8
金属	152	5.2	150	5.5	149	5.5
はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、その他の製造業	79	2.7	76	2.8	73	2.7
電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具	402	13.7	346	12.6	335	12.4
輸送用機械器具製造業	20	0.7	34	1.2	35	1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	28	0.9	21	0.8	21	0.8
情報通信業、運輸業	11	0.4	7	0.3	7	0.3
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	17	0.6	13	0.5	13	0.5
医療・福祉	384	13.1	378	13.8	377	14.0
教育、学習支援業、複合サービス業、サービス業等	103	3.5	86	3.1	87	3.2
公務	6	0.2	6	0.2	6	0.2
合計	2,925	100.0	2,745	100.0	2,696	100.0

\* 各業種の産業廃棄物の排出量は四捨五入して表示しているため、合算した値は合計値と異なる場合がある。

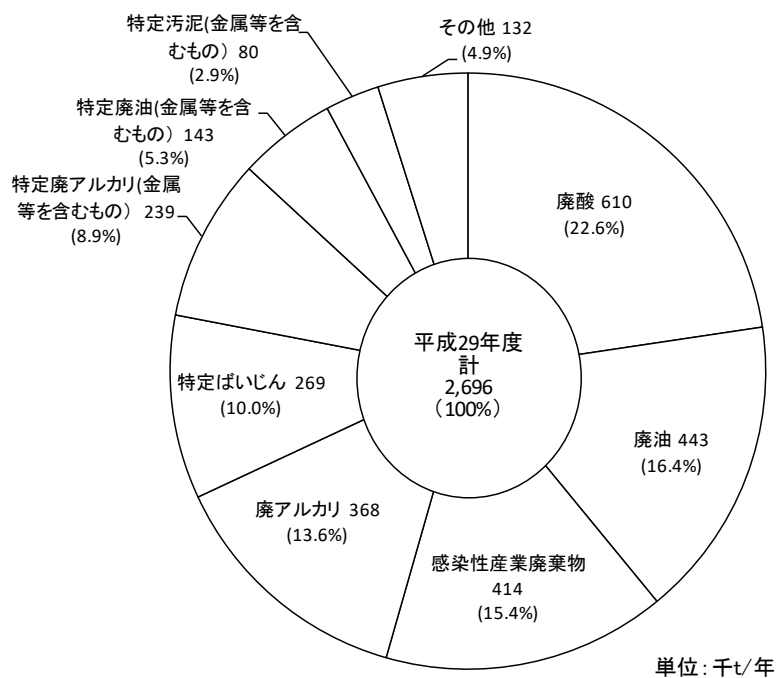
\* 日本標準産業分類の改訂に伴う、新旧産業分類で相違する業種区分の対応は以下の通り。

旧産業分類	新産業分類	旧産業分類	新産業分類
(大分類)農業	(大分類)農業・林業	一般機械器具製造業	はん用機械器具、生産用機械器具
(大分類)林業		精密機械器具製造業	械器具、業務用機械器具、その他の製造業
繊維工業	繊維工業	その他の製造業	の他の製造業
衣服・その他繊維製品製造業		電気機械器具製造業	電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信
		情報通信機械器具製造業	機械器具
		電子部品・デバイス製造業	

「教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業等」：物品賃借業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業の各大分類の合計

## (2) 特別管理産業廃棄物の種類別排出量

特別管理産業廃棄物の排出量を種類別にみると、廃酸の排出量が最も多く、約 610 千トン（全体の 22.6%）、次いで廃油が約 443 千トン（全体の 16.4%）、感染性廃棄物が約 414 千トン（15.4%）、廃アルカリが約 368 千トン（同 13.6%）、特定ばいじんが約 269 千トン（同 10.0%）となっており、この 5 品目で全排出量の約 8 割を占めている（図－Ⅲ・2、表－Ⅲ・3 参照）。



※ 各業種の産業廃棄物の提出量は四捨五入して表示しているため、合算した値は合計値と異なる場合がある。

図－Ⅲ・2 特別管理産業廃棄物の種類別排出量（平成 29 年度実績値）



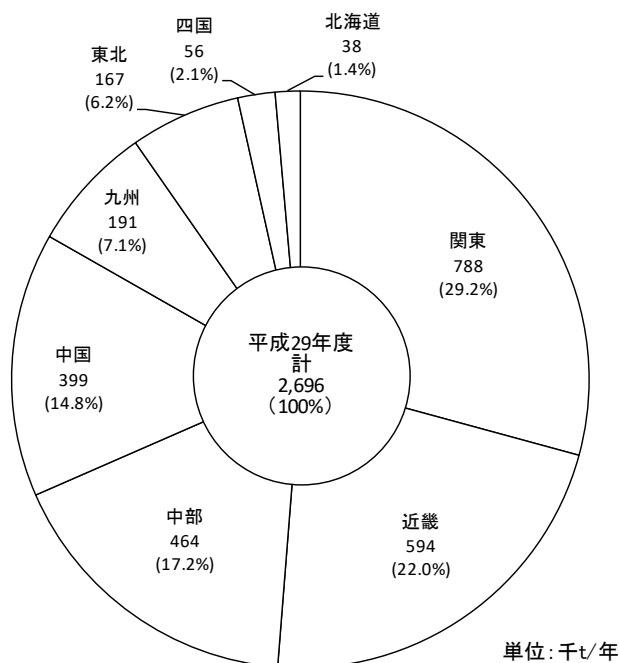
表－Ⅲ・３ 特別管理産業廃棄物の種類別排出量（平成 29 年度実績値）

種 類	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		
	排出量 (千 t)	割合 (%)	排出量 (千 t)	割合 (%)	排出量 (千 t)	割合 (%)	
廃油	436	14.9	453	16.5	443	16.4	
廃酸	652	22.3	619	22.6	610	22.6	
廃アルカリ	411	14.0	376	13.7	368	13.6	
感染性産業廃棄物	437	15.0	415	15.1	414	15.4	
特定有害廃棄物	鉱さい	6	0.2	5	0.2	5	0.2
	廃石綿等	36	1.2	44	1.6	45	1.7
	燃え殻	16	0.6	7	0.2	7	0.2
	ばいじん	281	9.6	276	10.0	269	10.0
	廃油(金属等を含むもの)	176	6.0	148	5.4	143	5.3
	汚泥(金属等を含むもの)	93	3.2	83	3.0	80	2.9
	廃酸(金属等を含むもの)	88	3.0	75	2.7	74	2.8
	廃アルカリ(金属等を含むもの)	292	10.0	244	8.9	239	8.9
	廃水銀等	—	—	0	0.0	0	0.0
合 計	2,925	100.0	2,745	100.0	2,696	100.0	

\* 各種類の産業廃棄物排出量は四捨五入して表示しているため、合算した値は合計値と異なる場合がある。

### (3) 特別管理産業廃棄物の地域別排出量

特別管理産業廃棄物の排出量を地域別にみると、関東地方の排出量が最も多く、約 788 千トン（全体の 29.2%）であり、次いで、近畿地方の約 594 千トン（同 22.0%）、中部地方の約 464 千トン（同 17.2%）の順になっている（図－Ⅲ・3、表－Ⅲ・4 参照）。



図－Ⅲ・3 特別管理産業廃棄物の地域別排出量（平成 29 年度実績値）

表－Ⅲ・4 特別管理産業廃棄物の地域別排出量（平成 29 年度実績値）

地域別	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	排出量 (千 t)	割合 (%)	排出量 (千 t)	割合 (%)	排出量 (千 t)	割合 (%)
北海道	40	1.4	38	1.4	38	1.4
東北	169	5.8	169	6.2	167	6.2
関東	879	30.0	803	29.2	788	29.2
中部	441	15.1	473	17.2	464	17.2
近畿	614	21.0	607	22.1	594	22.0
中国	509	17.4	405	14.7	399	14.8
四国	59	2.0	57	2.1	56	2.1
九州	215	7.3	195	7.1	191	7.1
合計	2,925	100.0	2,745	100.0	2,696	100.0

\* 各種類の産業廃棄物排出量は四捨五入して表示しているため、合算した値は合計値と異なる場合がある。

\* 各地域に属する都府県は次のとおり。

- 東北地域：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
- 関東地域：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
- 中部地域：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県
- 近畿地域：三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- 中国地域：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
- 四国地域：徳島県、香川県、愛媛県、高知県
- 九州地域：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

#### (4) 特別管理産業廃棄物の業種別種類別排出量及び都道府県別種類別排出量

(1) (2) (3) の詳細な内訳として、特別管理産業廃棄物の業種別種類別排出量を表Ⅲ・5に、都道府県別種類別排出量を表Ⅲ・6に示す。

また、これらを算出するために用いた全国共通原単位を表Ⅲ・7に、各都道府県回答排出量の合計値を表Ⅲ・8に示す。

表一Ⅲ・5 平成29年度実績値 特別管理産業廃棄物の業種別・種類別排出量推計値一覧表

(単位: t/年)

業種	業種分類	コード	廃油	廃酸	廃塩	特定有害産業廃棄物	ばいじん	汚泥	廃酸	廃アルカリ	廃水銀等	合計
						(金属等を含むもの)		(金属等を含むもの)		(金属等を含むもの)		
農林業	林業・林業大分類	A	3	0	6	0	0	1	0	0	0	81
	1. 林業	A01										0
	2. 林業大分類	A02										0
	3. 林業	A03										0
	4. 林業大分類	A04										0
	5. 林業	A05										0
	6. 林業大分類	A06										0
	7. 林業	A07										0
	8. 林業大分類	A08										0
	9. 林業	A09										0
漁業	漁業・漁業大分類	B	3	1	0	2	239	0	0	0	0	245
	1. 漁業	B01										0
	2. 漁業大分類	B02										0
	3. 漁業	B03										0
	4. 漁業大分類	B04										0
	5. 漁業	B05										0
	6. 漁業大分類	B06										0
	7. 漁業	B07										0
	8. 漁業大分類	B08										0
	9. 漁業	B09										0
建設業	建設業・建設業大分類	C	321	81	11	564	126	1	1	1,454	2	13,706
	1. 建設業	C01										0
	2. 建設業大分類	C02										0
	3. 建設業	C03										0
	4. 建設業大分類	C04										0
	5. 建設業	C05										0
	6. 建設業大分類	C06										0
	7. 建設業	C07										0
	8. 建設業大分類	C08										0
	9. 建設業	C09										0
製造業	製造業・製造業大分類	D	4,074,703	592,498	360,712	7,369	2,024	1,682	528	271	2,748	55,650
	1. 製造業	D01										0
	2. 製造業大分類	D02										0
	3. 製造業	D03										0
	4. 製造業大分類	D04										0
	5. 製造業	D05										0
	6. 製造業大分類	D06										0
	7. 製造業	D07										0
	8. 製造業大分類	D08										0
	9. 製造業	D09										0
電気・ガス・熱供給・水道業	電気・ガス・熱供給・水道業大分類	E	2,693	1,185	570	21	89	3	0	0	0	4,415
	1. 電気・ガス・熱供給・水道業	E01										0
	2. 電気・ガス・熱供給・水道業大分類	E02										0
	3. 電気・ガス・熱供給・水道業	E03										0
	4. 電気・ガス・熱供給・水道業大分類	E04										0
	5. 電気・ガス・熱供給・水道業	E05										0
	6. 電気・ガス・熱供給・水道業大分類	E06										0
	7. 電気・ガス・熱供給・水道業	E07										0
	8. 電気・ガス・熱供給・水道業大分類	E08										0
	9. 電気・ガス・熱供給・水道業	E09										0
情報通信業	情報通信業大分類	F	69	141	40	891	0	0	0	0	0	1,204
	1. 情報通信業	F01										0
	2. 情報通信業大分類	F02										0
	3. 情報通信業	F03										0
	4. 情報通信業大分類	F04										0
	5. 情報通信業	F05										0
	6. 情報通信業大分類	F06										0
	7. 情報通信業	F07										0
	8. 情報通信業大分類	F08										0
	9. 情報通信業	F09										0
運輸業	運輸業大分類	G	368	0	2,826	14	0	0	0	1,222	0	6,403
	1. 運輸業	G01										0
	2. 運輸業大分類	G02										0
	3. 運輸業	G03										0
	4. 運輸業大分類	G04										0
	5. 運輸業	G05										0
	6. 運輸業大分類	G06										0
	7. 運輸業	G07										0
	8. 運輸業大分類	G08										0
	9. 運輸業	G09										0
卸売業、小売業	卸売業、小売業大分類	H	869	26	351	17	2,251	0	0	0	4	2,688
	1. 卸売業、小売業	H01										0
	2. 卸売業、小売業大分類	H02										0
	3. 卸売業、小売業	H03										0
	4. 卸売業、小売業大分類	H04										0
	5. 卸売業、小売業	H05										0
	6. 卸売業、小売業大分類	H06										0
	7. 卸売業、小売業	H07										0
	8. 卸売業、小売業大分類	H08										0
	9. 卸売業、小売業	H09										0
不動産業、物品賃貸業	不動産業、物品賃貸業大分類	I	1,311	368	62	2,826	14	0	0	1,222	0	6,403
	1. 不動産業、物品賃貸業	I01										0
	2. 不動産業、物品賃貸業大分類	I02										0
	3. 不動産業、物品賃貸業	I03										0
	4. 不動産業、物品賃貸業大分類	I04										0
	5. 不動産業、物品賃貸業	I05										0
	6. 不動産業、物品賃貸業大分類	I06										0
	7. 不動産業、物品賃貸業	I07										0
	8. 不動産業、物品賃貸業大分類	I08										0
	9. 不動産業、物品賃貸業	I09										0
学術研究、専門・技術サービス業	学術研究、専門・技術サービス業大分類	J	2,877	3,236	244	6,676	10	0	0	1,028	0	17,756
	1. 学術研究、専門・技術サービス業	J01										0
	2. 学術研究、専門・技術サービス業大分類	J02										0
	3. 学術研究、専門・技術サービス業	J03										0
	4. 学術研究、専門・技術サービス業大分類	J04										0
	5. 学術研究、専門・技術サービス業	J05										0
	6. 学術研究、専門・技術サービス業大分類	J06										0
	7. 学術研究、専門・技術サービス業	J07										0
	8. 学術研究、専門・技術サービス業大分類	J08										0
	9. 学術研究、専門・技術サービス業	J09										0
卸売業、小売業	卸売業、小売業大分類	K	1,349	1,190	50	483	39	0	0	20	7	4,482
	1. 卸売業、小売業	K01										0
	2. 卸売業、小売業大分類	K02										0
	3. 卸売業、小売業	K03										0
	4. 卸売業、小売業大分類	K04										0
	5. 卸売業、小売業	K05										0
	6. 卸売業、小売業大分類	K06										0
	7. 卸売業、小売業	K07										0
	8. 卸売業、小売業大分類	K08										0
	9. 卸売業、小売業	K09										0
情報通信業	情報通信業大分類	L	2,877	3,236	244	6,676	10	0	0	1,028	0	17,756
	1. 情報通信業	L01										0
	2. 情報通信業大分類	L02										0
	3. 情報通信業	L03										0
	4. 情報通信業大分類	L04										0
	5. 情報通信業	L05										0
	6. 情報通信業大分類	L06										0
	7. 情報通信業	L07										0
	8. 情報通信業大分類	L08										0
	9. 情報通信業	L09										0
卸売業、小売業	卸売業、小売業大分類	M	104	30	4	588	19	0	0	20	0	790
	1. 卸売業、小売業	M01										0
	2. 卸売業、小売業大分類	M02										0
	3. 卸売業、小売業	M03										0
	4. 卸売業、小売業大分類	M04										0
	5. 卸売業、小売業	M05										0
	6. 卸売業、小売業大分類	M06										0
	7. 卸売業、小売業	M07										0
	8. 卸売業、小売業大分類	M08										0
	9. 卸売業、小売業	M09										0
卸売業、小売業	卸売業、小売業大分類	N	119	48	6	483	0	0	0	26	4	3,225
	1. 卸売業、小売業	N01										0
	2. 卸売業、小売業大分類	N02										0
	3. 卸売業、小売業	N03										0
	4. 卸売業、小売業大分類	N04										0
	5. 卸売業、小売業	N05										0
	6. 卸売業、小売業大分類	N06										0
	7. 卸売業、小売業	N07										0
	8. 卸売業、小売業大分類	N08										0
	9. 卸売業、小売業	N09										

表一Ⅲ・6 平成29年度実績値 特別管理産業廃棄物の都道府県別・種類別排出量推計値一覧表

No.	都道府県名	特定有害産業廃棄物										合計			
		廃油	廃酸	廃アルカリ	感熱性産業廃棄物	紙くさい	廃石膏等	燃え殻	ばいじん	廃油	汚泥		廃酸	廃アルカリ	廃水銀等
1	北海道	3,119	2,051	2,901	18,100	1,405	3,998	111	4,951	272	412	414	137	37,772	
2	青森県	536	1,018	374	313	72	788	11	788	137	125	230	0	4,003	
3	岩手県	1,112	3,459	4,213	4,213	160	160	252	1,777	48	48	486	0	15,647	
4	宮城県	4,988	8,239	6,670	10,999	125	1,869	102	2,137	634	776	3,923	1	43,389	
5	秋田県	1,990	2,335	3,211	4,033	28	403	362	2,847	260	143	883	0	13,672	
6	山形県	4,220	5,443	8,774	3,431	60	435	57	4,351	2,302	3,961	2,415	1	32,172	
7	福島県	27,618	7,754	8,973	4,754	189	189	751	4,411	988	4,411	2,226	1	57,861	
8	茨城県	15,033	59,657	5,953	11,335	126	126	2,825	11,021	5,254	5,200	1,490	4	116,490	
9	栃木県	10,397	7,180	3,960	9,701	709	709	22,205	6,648	2,381	1,490	810	2	57,256	
10	群馬県	15,953	7,236	1,457	2,916	18	18	6,809	204	787	204	9,939	4	36,219	
11	埼玉県	22,156	16,043	10,264	22,678	167	2,138	194	4,006	4,941	9,100	9,939	4	97,414	
12	千葉県	22,662	69,578	28,062	18,211	157	4,439	312	29,847	5,223	2,647	97,893	3	279,248	
13	東京都	4,312	9,677	1,074	36,118	253	8,766	0	0	5,891	1,002	2,029	1,002	70,081	
14	神奈川県	28,885	41,378	20,349	13,526	26	26	901	2,815	4,638	2,009	18,305	3	131,388	
15	新潟県	8,591	8,418	8,008	11,268	71	1,049	80	2,815	798	2,726	5,085	2	48,348	
16	富山県	11,751	12,115	1,905	2,429	5	267	22	2,088	568	1,346	844	1	33,952	
17	石川県	4,544	4,544	6,718	3,911	38	794	7	794	13,721	786	139	1	30,214	
18	福井県	7,611	4,052	10,232	1,957	42	496	35	88	951	2,197	6,320	1	34,734	
19	山梨県	42	42	16	3,390	29	366	31	143	847	385	832	1	6,303	
20	長野県	5,724	8,083	7,612	9,641	1,404	271	1,020	862	862	2,428	1,648	2	39,192	
21	岐阜県	4,818	6,919	7,523	8,222	68	806	69	830	2,921	1,270	2,618	2	36,499	
22	静岡県	28,158	4,324	3,947	7,399	138	508	138	595	2,311	3,618	8,120	3	61,308	
23	愛知県	30,460	27,338	11,885	23,842	66	1,838	37	66,108	1,141	8,116	3,866	2	172,961	
24	三重県	22,953	21,492	55,966	7,099	66	835	70	1,768	6,502	1,975	5,816	2	125,941	
25	滋賀県	6,054	13,912	27,950	4,831	204	236	281	281	409	403	351	2	54,921	
26	京都府	7,070	9,519	8,989	11,073	113	637	182	1,655	3,133	1,191	4,119	1	48,589	
27	大阪府	16,630	37,488	17,840	21,124	842	703	145	25,811	3,387	1,635	1,112	7	136,543	
28	兵庫県	38,488	36,977	23,535	21,089	41	364	1,391	21,801	9,416	7,899	3,447	4	168,529	
29	奈良県	803	10,128	1,728	5,970	41	88	603	2,277	35	32	0	1	19,742	
30	和歌山県	3,211	17,119	4,481	5,893	187	187	22	8,210	7	336	175	0	39,720	
31	鳥取県	93	93	365	4,648	20	5	302	7	0	0	0	31	5,573	
32	島根県	1,516	752	1,253	3,809	19	47	23	3,279	67	293	78	0	11,226	
33	岡山県	20,214	30,840	28,671	7,588	11	871	215	20,430	210	643	21	26,399	1	136,115
34	広島県	11,363	17,888	11,695	7,850	73	1,085	114	15,098	6,651	1,369	1,982	2	89,918	
35	山口県	6,980	47,419	13,093	6,030	147	8,231	34	33,171	20,326	17,414	2,095	1,232	156,212	
36	徳島県	2,207	3,334	3,121	3,121	0	803	2	503	2,021	1,955	1,015	0	14,553	
37	香川県	3,531	3,701	2,704	2,941	9	291	9	314	142	688	66	14,492	1	13,442
38	愛媛県	6,342	2,496	2,488	9,490	140	89	0	48	1,744	2,082	402	0	23,069	
39	高知県	599	48	48	2,210	19	252	28	539	65	84	825	0	5,186	
40	福岡県	6,584	4,191	6,097	11,765	63	613	68	13,317	3,312	3,301	8,760	3	59,884	
41	佐賀県	1,558	3,505	1,853	2,941	0	228	0	2,646	1,051	1,426	216	0	13,775	
42	長崎県	2,058	4,158	859	3,508	70	70	27	2,089	98	63	79	0	11,472	
43	熊本県	7,420	20,285	868	12,893	4	4	37	140	2,318	1,428	1,427	4	46,762	
44	大分県	7,972	4,174	1,671	4,417	159	159	197	1,561	156	1,807	1,356	0	27,082	
45	宮崎県	2,201	4,158	697	4,233	268	268	939	939	785	2,236	785	0	13,465	
46	鹿児島県	1,600	2,349	856	9,426	40	154	107	3,766	4	16	55	0	15,303	
47	沖縄県	11	43	43	3,071	17	154	17	3,766	75	67	46	0	8,163	
全国		442,672	610,357	367,528	4,144,771	5,394	45,349	6,590	288,723	142,753	79,533	238,626	92	2,686,352	

※欄外五入により、各項目の合算値と計算値が合致しない項目がある。





### 3. 特別管理産業廃棄物処理量の推計結果

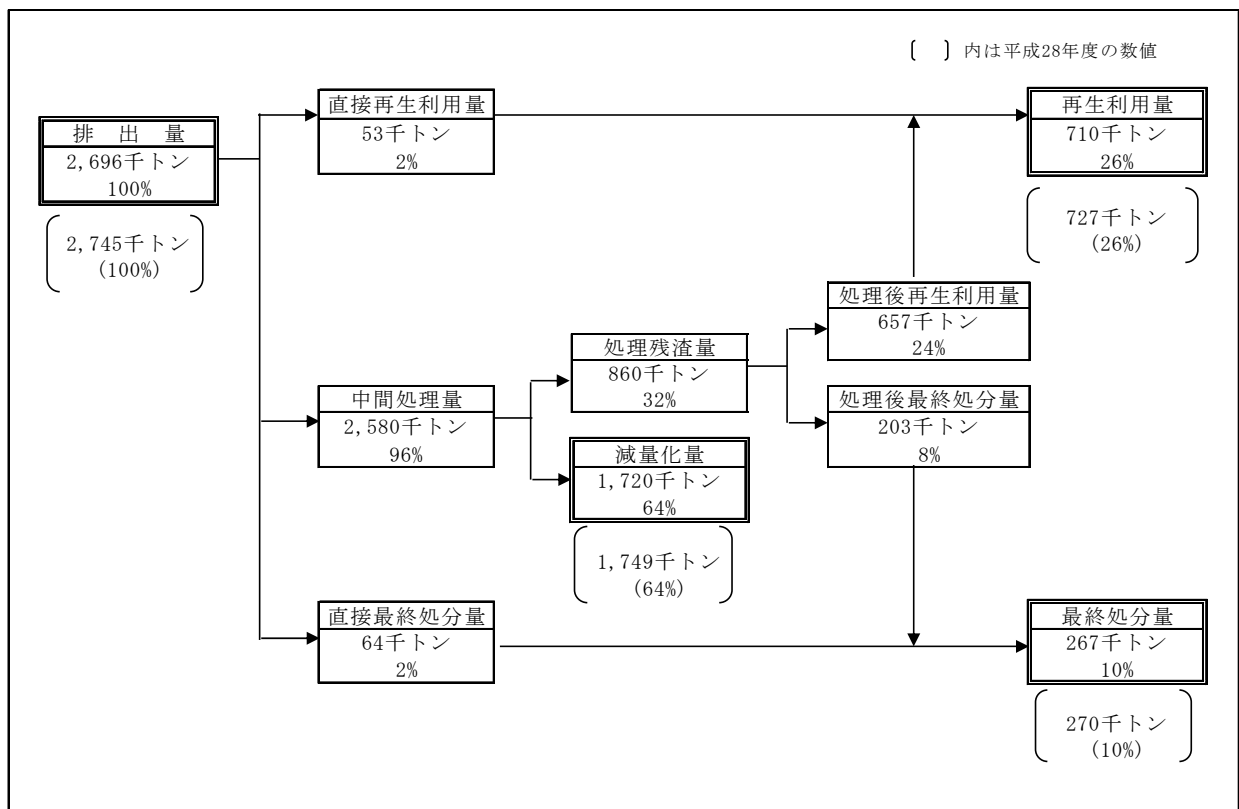
#### 3-1 特別管理産業廃棄物の処理状況

平成 29 年度の特別管理産業廃棄物の全体の処理状況を図－Ⅲ・4 に、また特別管理産業廃棄物種類別の処理状況を表－Ⅲ・9 に示す

総排出量約 2,696 千トンのうち、中間処理量は約 2,580 千トン（全体の 96%）、直接再生利用量約 53 千トン（同 2%）、直接最終処分量は、約 64 千トン（同 2%）となった。

また、中間処理された特別管理産業廃棄物から発生した処理残渣（約 860 千トン）は、再生利用（約 657 千トン）または最終処分（約 203 千トン）されていた。

合計では、排出された特別管理産業廃棄物全体の 26%にあたる約 710 千トンが再生利用され、10%にあたる約 267 千トンが最終処分された。



※各項目量は、四捨五入して表示しているため、収支が合わない場合がある。

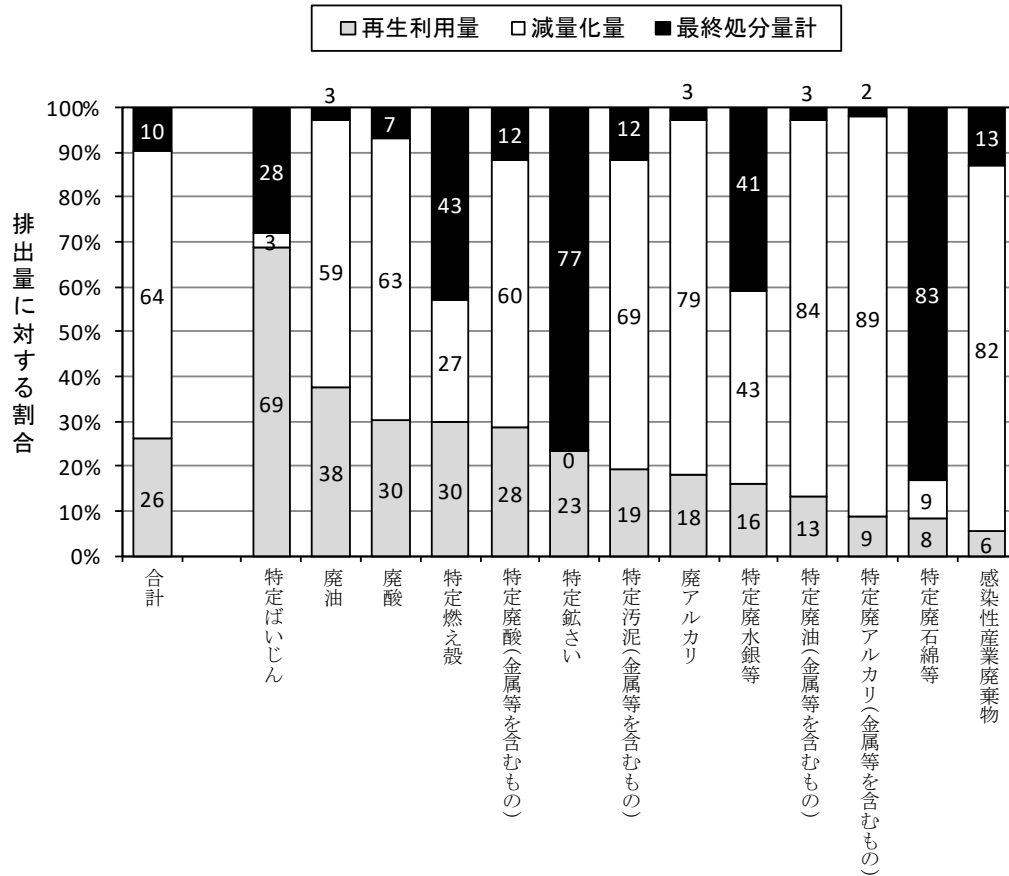
図－Ⅲ・4 特別管理産業廃棄物の処理状況（平成 29 年度実績値）



特別管理産業廃棄物の再生利用率、減量化率、最終処分率を図一Ⅲ・5に示す。

再生利用率が高い特別管理産業廃棄物は、特定ばいじん（69%）、廃油（38%）等であり、再生利用率が低い特別管理産業廃棄物は、感染性廃棄物（6%）、特定廃石綿等（8%）、特定廃アルカリ（9%）等であった。

最終処分率が高い特別管理産業廃棄物は、特定廃石綿等（83%）、特定鉱さい（77%）等であった。



図一Ⅲ・5 特別管理産業廃棄物の再生利用率、減量化率、最終処分率（平成29年度実績値）

表一Ⅲ・9 平成29年度実績値 特別管理産業廃棄物の排出・処理状況一覧表

廃棄物名	排出量 (A)	直接再生利用 量 (B)	直接最終処分 量 (C)	中 間 処 理			処 理		再生利用量 計 (B) + (F)	減量化量 (D) - (E)	最終処分量 計 (C) + (G)
				中間処理量 (D)	処理残渣量 (E)	中間処理後 再生利用量 (F)	中間処理後 最終処分量 (G)				
								中間処理後 再生利用量 (F)			
廃油	443	13	0	429	166	153	12	167	263	13	
構成比	100%	3%	0%	97%	37%	35%	3%	38%	59%	3%	
廃酸	610	19	2	589	206	166	40	186	383	42	
構成比	100%	3%	0%	97%	34%	27%	7%	30%	63%	7%	
廃アルカリ	368	3	0	364	74	64	10	67	289	11	
構成比	100%	1%	0%	99%	20%	17%	3%	18%	79%	3%	
感 染 性 産 業 廃 棄 物	414	3	5	406	68	20	48	23	338	54	
構成比	100%	1%	1%	98%	16%	5%	12%	6%	82%	13%	
特 定 鉛 さ い	5	0	0	5	5	1	4	1	0	4	
構成比	100%	0%	2%	98%	97%	23%	7%	23%	0%	77%	
特 定 廃 石 綿 等	45	0	32	13	9	3	6	4	4	38	
構成比	100%	1%	70%	29%	20%	7%	13%	8%	9%	83%	
特 定 燃 え 殻	7	0	0	7	5	2	3	2	2	3	
構成比	100%	0%	0%	100%	73%	30%	43%	30%	27%	43%	
特 定 ば い じ ん	269	9	23	236	228	175	52	184	9	76	
構成比	100%	3%	9%	88%	85%	65%	20%	69%	3%	28%	
特 定 廃 油 ( 金 属 等 を 含 む も の )	143	0	0	142	22	19	4	19	120	4	
構成比	100%	0%	0%	99%	16%	13%	3%	13%	84%	3%	
特 定 汚 泥 ( 金 属 等 を 含 む も の )	80	2	0	78	23	14	9	15	55	9	
構成比	100%	2%	0%	98%	29%	17%	11%	19%	69%	12%	
特 定 廃 酸 ( 金 属 等 を 含 む も の )	74	0	0	74	30	21	9	21	44	9	
構成比	100%	0%	0%	100%	40%	28%	12%	28%	60%	12%	
特 定 廃 アルカリ ( 金 属 等 を 含 む も の )	239	2	0	236	23	18	5	21	213	5	
構成比	100%	1%	0%	99%	10%	8%	2%	9%	89%	2%	
特 定 廃 水 銀 等	0.09	0.00	0.00	0.09	0.05	0.01	0.04	0.01	0.04	0.04	
構成比	100%	2%	1%	97%	54%	14%	40%	16%	43%	41%	
合 計	2,696	53	64	2,580	860	657	203	710	1,720	267	
構成比	100%	2%	2%	96%	32%	24%	8%	26%	64%	10%	

※各廃棄物の産業廃棄物排出量は、四捨五入してあるため合算した値は合計値と異なる。

### 3-2 特別管理産業廃棄物の再生利用量、減量化量、最終処分量

#### (1) 特別管理産業廃棄物の再生利用量

特別管理産業廃棄物の再生利用量は図-III・4に示したように、総排出量約2,696千トンのうち約710千トン（全体の26%）であった。

種類別にみると図-III・6に示すように、再生利用率の高い廃棄物は、特定ばいじんの69%（約184千トン）、廃油の38%（約167千トン）等であった。一方、再生利用率の低い廃棄物は、感染性産業廃棄物の6%（約23千トン）、特定廃石綿等の8%（4千トン）、特定廃アルカリの9%（約21千トン）等であった。

また、量的にみると、図-III・7に示すように廃酸の約186千トン（全体の26%）、特定ばいじんの約184千トン（同26%）、廃油の約167千トン（同23%）が多く、これら3種で全体の7割以上を占めている。

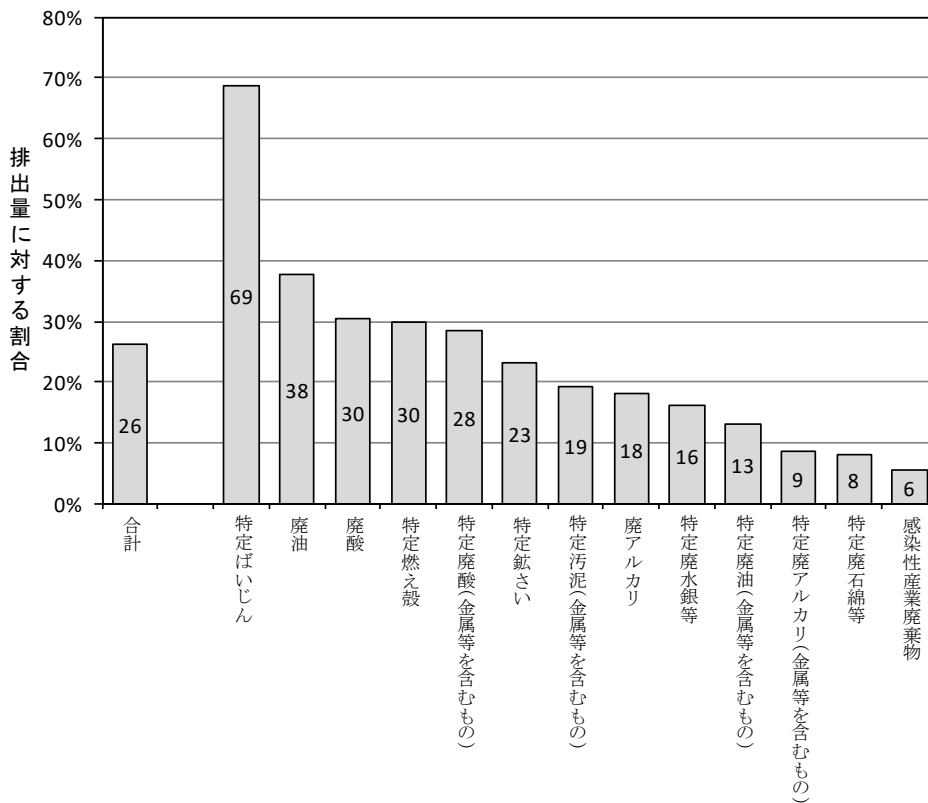
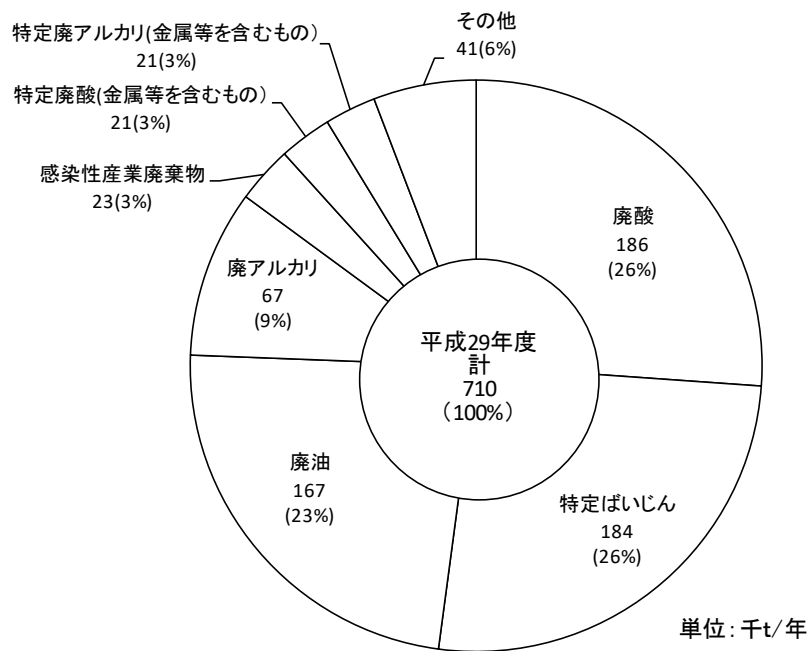


図-III・6 特別管理産業廃棄物の種類別再生利用率（平成29年度実績値）



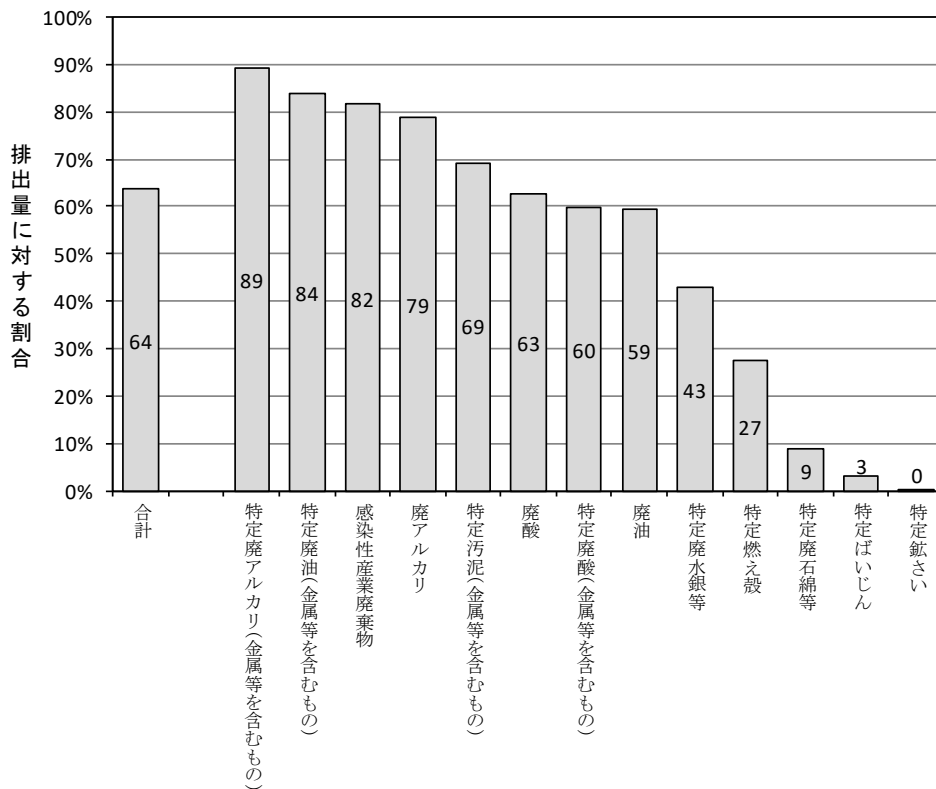
図一Ⅲ・7 特別管理産業廃棄物の再生利用量の種類別内訳 (平成29年度実績値)

## (2) 特別管理産業廃棄物の減量化量

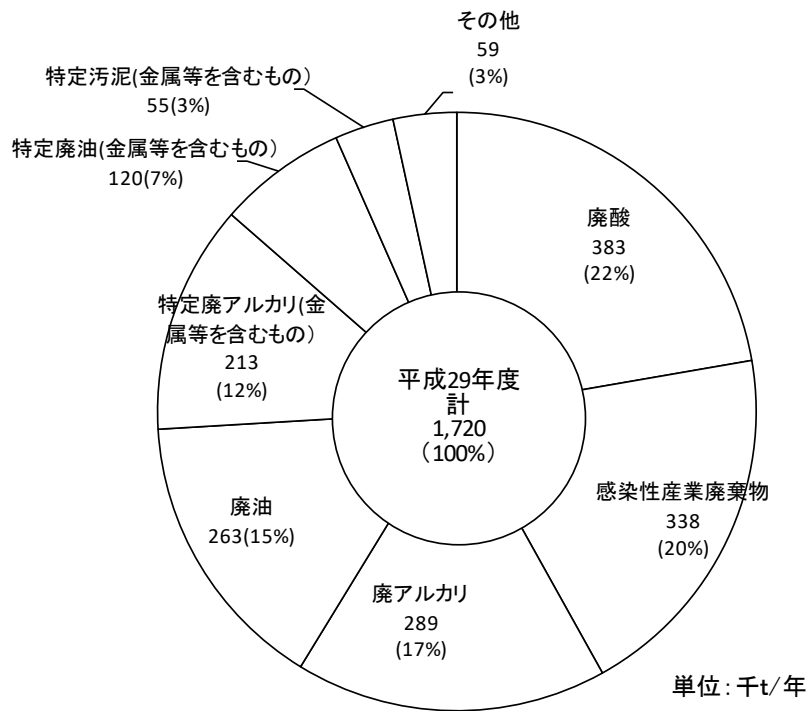
特別管理産業廃棄物の減量化量は図－Ⅲ・4に示したように、排出量約2,696千トンのうち約1,720千トン（同64%）であった。

種類別にみると図－Ⅲ・8に示すように、減量化率の最も高い廃棄物は、特定廃アルカリの89%（約213千トン）、特定廃油の84%（約120千トン）、感染性廃棄物の82%（約338千トン）、廃アルカリの79%（約289千トン）等であった。一方、減量化率の低い廃棄物は、特定鉍さいの0%（約0千トン）、特定ばいじんの3%（約9千トン）、特定廃石綿等の9%（約4千トン）であった。

また、量的にみると、図－Ⅲ・9に示すように廃酸の約383千トン（全体の22%）、感染性廃棄物の約338千トン（同20%）、廃アルカリの約289千トン（同17%）、廃油の約263千トン（同15%）、特定廃アルカリの約213千トン（同12%）が多く、これら5種で全体のおよそ8割以上占めている。



図－Ⅲ・8 特別管理産業廃棄物の種類別減量化率（平成29年度実績値）



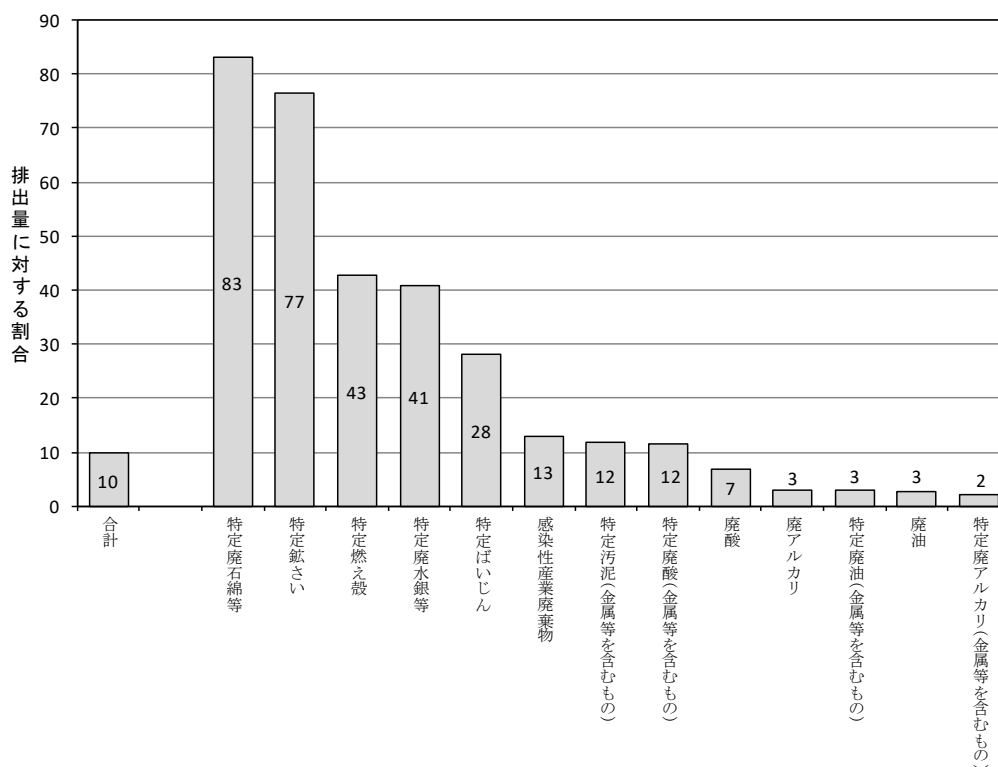
図－Ⅲ・9 特別管理産業廃棄物の減量化量の種類別内訳（平成29年度実績値）

### (3) 特別管理産業廃棄物の最終処分量

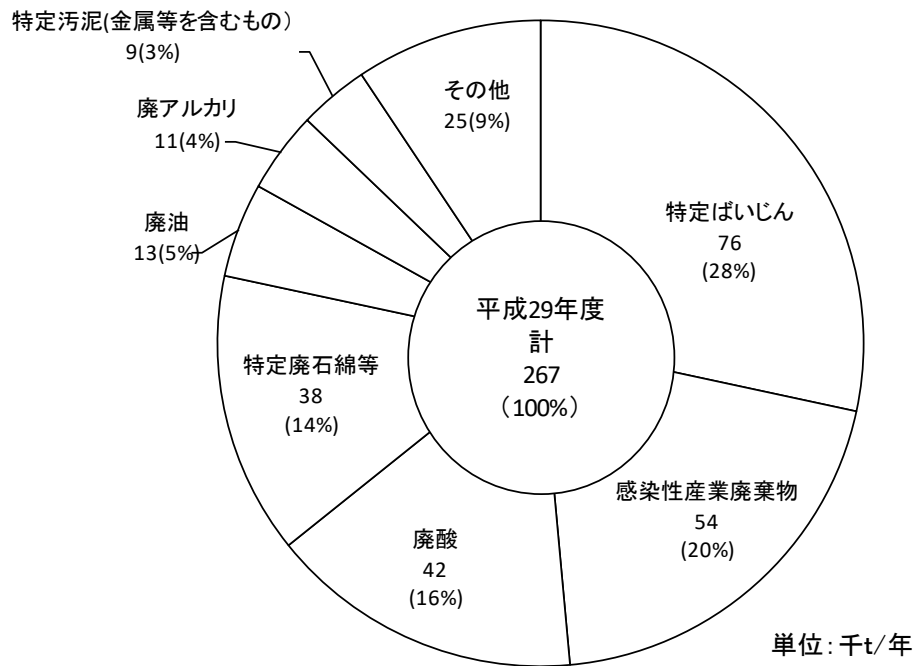
特別管理産業廃棄物の最終処分量は図－Ⅲ・4にしたように、総排出量約 2,696 千トンのうち約 267 千トン（全体の 10%）であった。

種類別にみると図－Ⅲ・10 に示すように、最終処分率の高い廃棄物は、特定廃石綿等の 83%（約 38 千トン）、特定鉱さいの 77%（約 4 千トン）であった。一方、最終処分率の低い廃棄物は、特定廃アルカリの 2%（約 5 千トン）、廃油の 3%（約 9 千トン）、特定廃油の 3%（約 15 千トン）、廃アルカリの 3%（約 8 千トン）等であった。

また、量的にみると図－Ⅲ・11 に示すように特定ばいじんの約 76 千トン（同 28%）、感染性廃棄物の約 54 千トン（全体の 20%）、廃酸の約 42 千トン（同 16%）、特定廃石綿等の約 38 千トン（同 14%）が多く、合わせて最終処分量全体の約 8 割を占めている。



図－Ⅲ・10 特別管理産業廃棄物の種類別最終処分率（平成 29 年度実績値）



図一Ⅲ・11 特別管理産業廃棄物の最終処分量の種類別内訳 (平成29年度実績値)



## 4. 特別管理産業廃棄物と産業廃棄物との比較

### 4-1 業種別排出量

特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の排出業種を比較した結果を図-III・12に示す。

産業廃棄物全体では、電気・ガス・熱供給・水道業、農林・漁業、建設業等からの排出量が多く、これらで全体の約7割を占めているが、一方、特別管理産業廃棄物ではこれらの業種からの排出量が全体に占める割合は低く、代わりに鉄鋼業、化学工業、医療・福祉、電子・電気・通信機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具等の比率が全体の約6割を占めている。

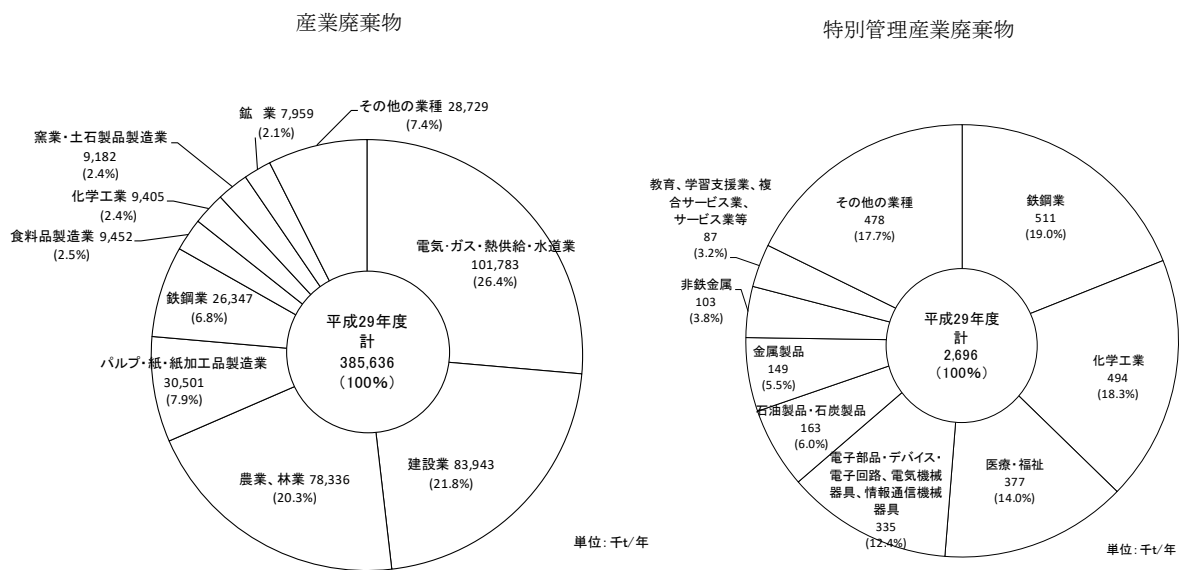


図-III・12 特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の排出業種の比較 (平成29年度実績値)

#### 4-2 種類別排出量

特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の排出量を種類別に比較した結果を表-III・10及び図-III・13に示す。産業廃棄物に占める特別管理産業廃棄物の割合は、2%以下である。しかし、廃油及び廃酸、廃アルカリに限った場合、特別管理産業廃棄物の占める割合は2～3割程度と高くなる。

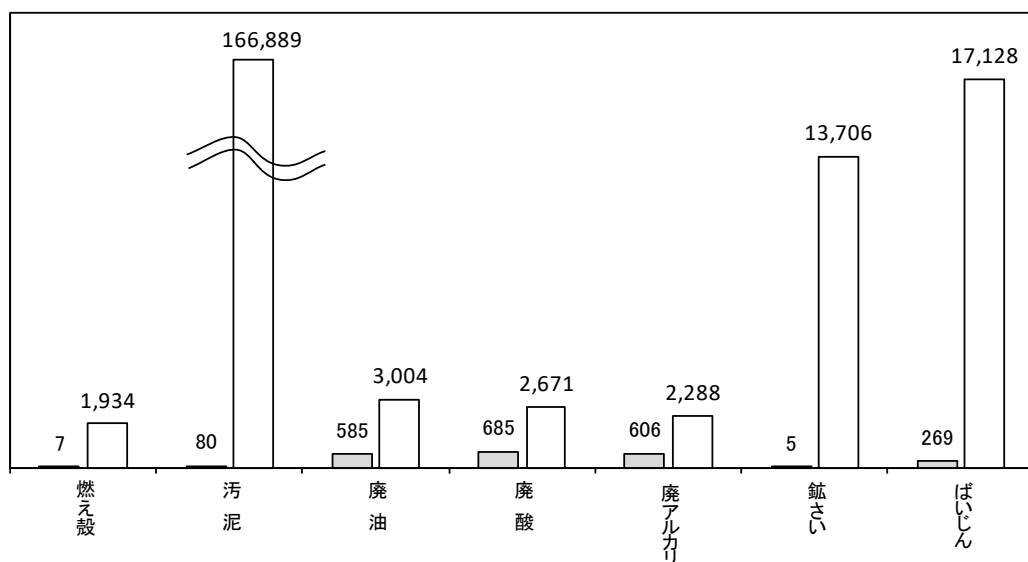
表-III・10 特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の種類別排出量の比較（平成29年度実績値）

(単位：千t/年)

廃棄物種類	産業廃棄物 (特管含む)	特別管理産業廃棄物		特別管理 産業廃棄物の 占める割合	備考
			うち特定有害 廃棄物		
燃え殻	1,934	7	7	0.3%	
汚泥	166,889	80	80	0.0%	
廃油	3,004	585	143	19.5%	
廃酸	2,671	685	74	25.6%	
廃アルカリ	2,288	606	239	26.5%	
廃プラスチック類	6,817				
紙くず	984				
木くず	7,304				
繊維くず	121				
動植物性残渣	2,562				
動物系固形不要物	74				
ゴムくず	36				
金属くず	8,089				
ガラスくず、コンクリート 及び陶磁器くず	7,957				
鋳さい	13,706	5	5	0.0%	
がれき類	66,055				
動物のふん尿	77,894				
動物の死体	124				
ばいじん	17,128	269	269	1.6%	
合計	385,636	2,696	861	0.7%	

※網掛け部分は該当する種類の特管物なし

□ 特別管理産業廃棄物 □ 産業廃棄物(特管含む)



単位：千t/年

図-III・13 特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の種類別排出量の比較（平成29年度実績値）

### 4-3 地域別排出量

特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の排出量を地域別に比較した結果を図-III・14に示す。

産業廃棄物では、関東、中部、近畿、九州で約7割を占めているが、特別管理産業廃棄物では、関東、近畿、中部、中国の4地域が8割以上を占めている。

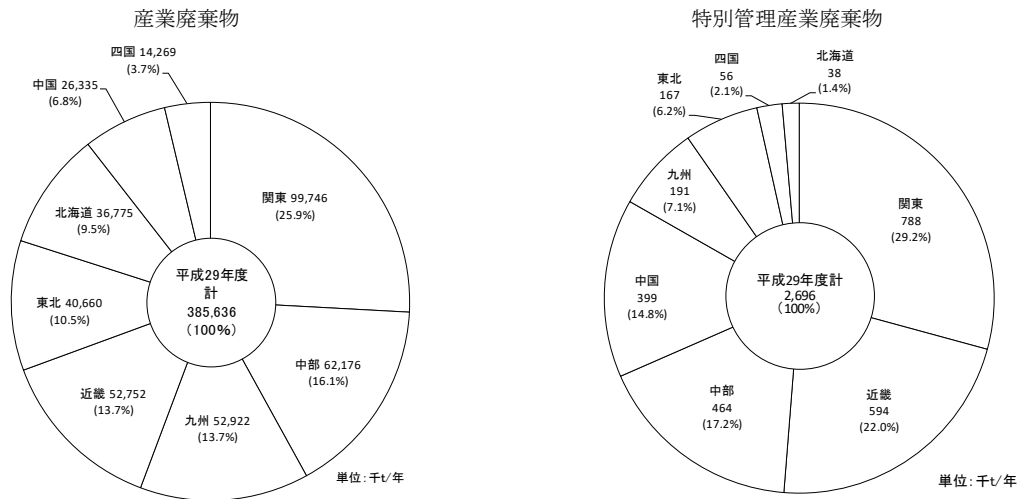


図-III・14 特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の排出地域の比較 (平成29年度実績値)

#### 4-4 処理処分状況

特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の処理処分比率を比較した結果を図-III・15に示す。

特別管理産業廃棄物では、産業廃棄物に比べて、減量化量及び最終処分量の比率が高くなっている。

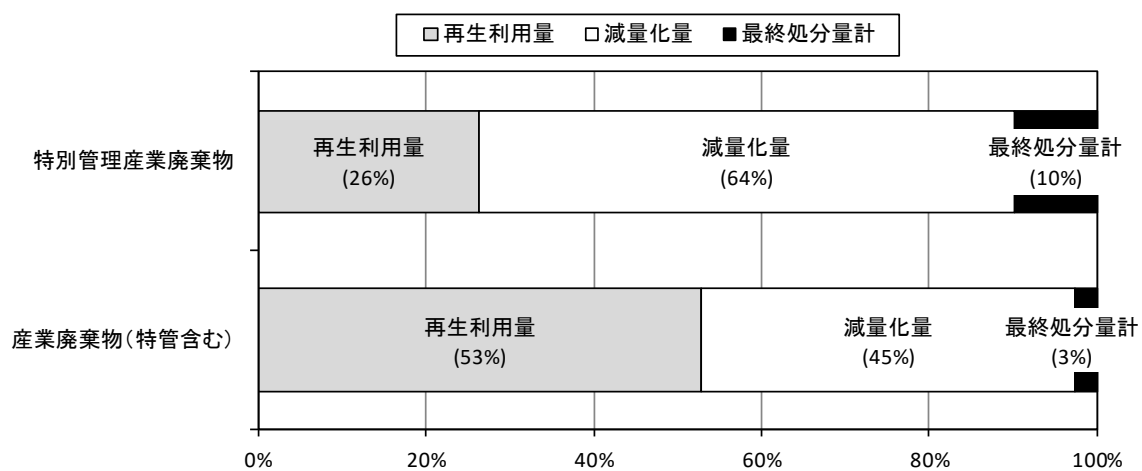


図-III・15 特別管理産業廃棄物と産業廃棄物との処理処分の比較（平成29年度実績値）

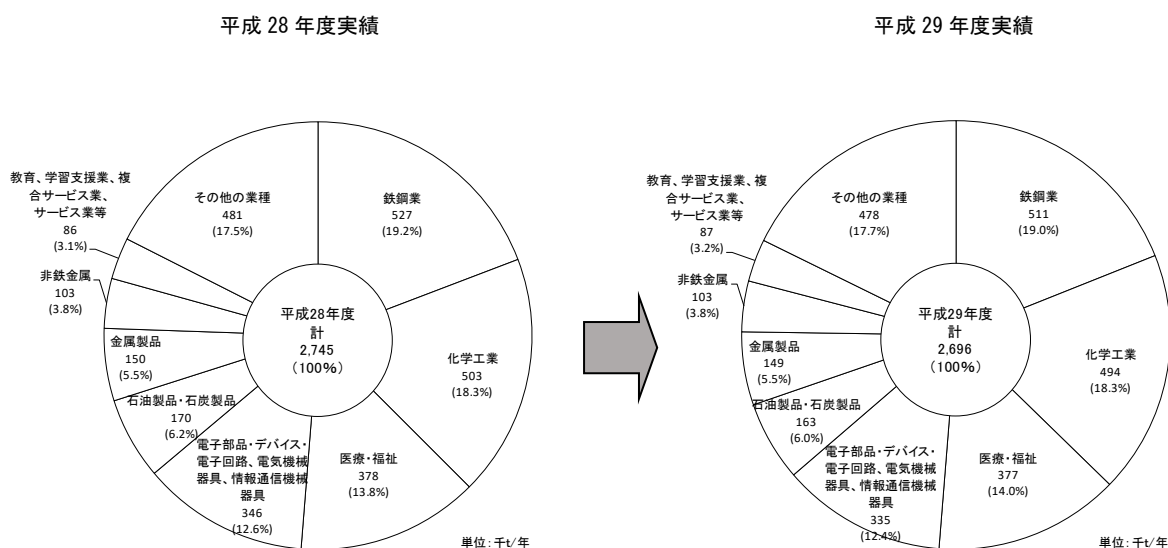
#### IV. まとめ

推計された特別管理産業廃棄物排出量及び処理・処分状況について、平成28年度実績との比較を行った。

##### 1. 特別管理産業廃棄物の業種別排出量の比較

業種別排出量の比較を図-IV・1に示す。平成29年度の排出量が多い業種は、平成28年度実績と比べて順位の変動はない。

平成29年度の個別の業種別排出量は、上位7業種で見ると、全ての業種で減少しており、鉄鋼業で約16千トン、電子・電気・通信機械器具で約11千トン、化学工業及び石油製品・石炭製品で8千トンの減少などとなっている。



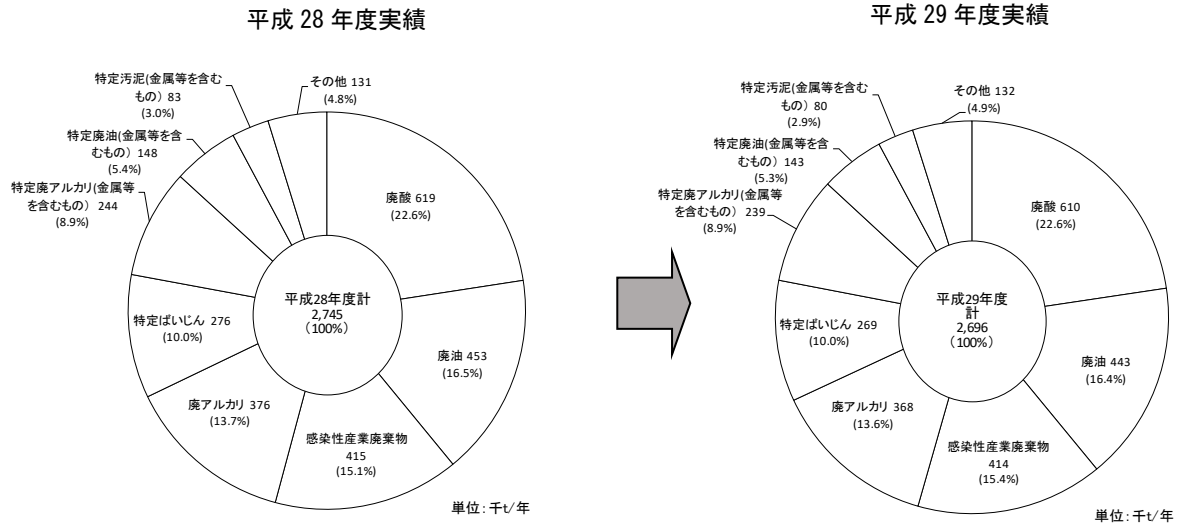
\*各業種の特別管理産業廃棄物排出量は、四捨五入してあるため合算した値は合計値と異なる。

図-IV・1 特別管理産業廃棄物の業種別排出量の比較（平成29年度実績値）

## 2. 特別管理産業廃棄物の種類別排出量の比較

種類別排出利用の比較を図-IV・2に示す。平成29年度の排出量が多い特別管理産業廃棄物の種類は、平成28年度実績と比べて順位の変動はない。

平成29年度の種類別排出量は、上位8種類で見ると、全ての廃棄物で減少しており、廃油で約10千トン、廃酸で約9千トン、廃アルカリで約8千トン、特定廃ばいじんで約7千トン、特定廃アルカリ及び特定廃油で5千トンの減少などとなっている。



\*各業種の種類別特別管理産業廃棄物排出量は、四捨五入してあるため合算した値は合計値と異なる。

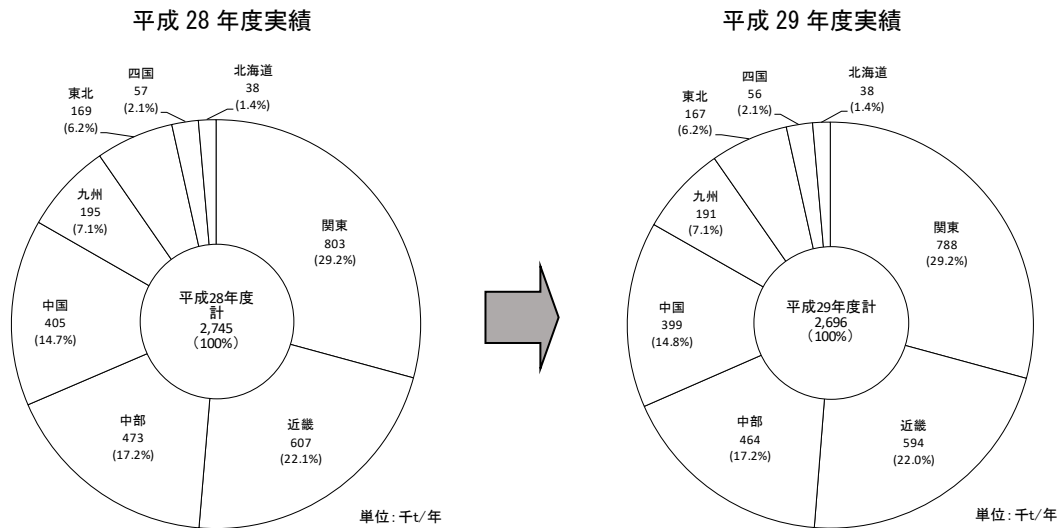
図-IV・2 特別管理産業廃棄物の種類別排出量の比較 (平成29年度実績値)

### 3. 特別管理産業廃棄物の地域別排出量の比較

地域別排出量の比較を図－IV・3に示す。

平成29年度の特別管理産業廃棄物の地域別排出量は、平成28年度実績と比べて順位の変動はない。

平成29年度の地域別排出量について主な増減量を見ると、全ての地域で減少しており、関東で約14千トンの、近畿で約13千トン、中部で約9千トン、中国で6千トンの減少などとなっている。



\*各業種の特別管理産業廃棄物排出量は、四捨五入してあるため合算した値は合計値と異なる。

図－IV・3 特別管理産業廃棄物の地域別排出量の比較（平成29年度実績値）





資料編



I. 産業廃棄物排出・処理状況調査アンケート調査票及び記入要領



# 平成 30 年度 産業廃棄物排出・処理状況調査 調査票記入要領 (平成 28 年度実績 (確定値)・平成 29 年度実績 (速報値))

## 1. 調査の概要

本調査は、平成 28 年度実績 (確定値) 及び 平成 29 年度実績 (速報値) の産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の排出及び処理状況を、都道府県別・業種別・廃棄物種類別に調査するものである。なお、調査結果は、環境省及び都道府県・政令市が産業廃棄物処理行政を推進するための基礎資料として活用するものとする。

## 2. 調査対象

調査は域内の産業廃棄物の排出・処理状況について、平成 28 年度実績調査及び平成 29 年度実績調査を実施した都道府県を対象とする。

## 3. 回答方法

貴都道府県の産業廃棄物排出・処理状況について、平成 28 年度実績及び平成 29 年度実績別に、同封する CD-R に保存されてある EXCEL ファイルに入力して提出していただく。なお、これらのファイル名において“〇〇県”を該当する都道府県名に修正すると、ファイル内の都道府県名が自動的に反映される。

### ○平成 28 年度実績調査 (確定値)

CD-R 中の「調査票 (H28)」フォルダ内にある EXCEL ファイル (産廃調査票 H28 (H19 以降改訂) \_〇〇県.xls) を使用する。

### ○平成 29 年度実績調査 (速報値)

CD-R 中の「調査票 (H29)」フォルダ内にある EXCEL ファイル (産廃調査票 H29 (H19 以降改訂) \_〇〇県.xls) を使用する。

## 4. 調査票 (EXCEL ファイル) の構成

平成 28 年度実績調査、平成 29 年度実績調査ともに、調査票はⅠからⅢの 3 種 (合計 8 シート) で構成され、各項目の内容は次の通りである。

### (1) 調査状況票 (4 シート: Ⅰ-1 ~ Ⅰ-4)

各都道府県で実施した既往の産業廃棄物調査の内容を調査するものである。調査項目は、調査時期、調査方法、対象事業所数などである。

### (2) 産業廃棄物業種別・種類別排出量調査票 (2 シート: Ⅱ-1、Ⅱ-2)

産業廃棄物 (特別管理産業廃棄物含む) 及び特別管理産業廃棄物 (産業廃棄物全体の内数) の業種別・種類別の排出量を調査するものであり、中分類 (一部小分類) 以上を対象とする。(別表-1 参照)

### (3) 産業廃棄物種類別排出・処理状況調査票 (2 シート: Ⅲ-1、Ⅲ-2)

産業廃棄物 (特別管理産業廃棄物含む) 及び特別管理産業廃棄物 (産業廃棄物全体の内数) の種類別の排出処理状況を調査するものである。排出処理状況は産業廃棄物排出・処理フローに基づくものである。(フロー図 (別図-1) 参照)

## 5. 記入要領

### (1) 調査状況 ( 調査票Ⅰ-1 )

連絡先や調査時期などを「①調査状況」に記入する。

また、可能であれば貴都道府県で実施された「調査報告書」を別途送付いただく。

#### 1) 連絡先及び担当者

調査結果等の問い合わせ先について、担当部課、電話番号・FAX、担当者、メールアドレスを記入する。

#### 2) 調査実施概況

調査時期及び調査機関名を記入する。また、各都道府県で自ら行った場合は担当部課名を記入する。

### (2) 調査方法 ( 調査票Ⅰ-2、3 )

- 「②産業廃棄物排出状況の調査方法（業種毎）」及び「④産業廃棄物処理状況の調査方法（処理区分毎）」について、排出状況及び処理状況の調査方法を、別表-3の調査方法コードの中から該当する調査方法を選びコード番号で記入する。未調査の場合は「-」を記入する。また、複数回答の場合は、半角カンマで区切って記入する（例：3,4）。

「その他」の場合は、コード番号「15」を記入し、備考欄に具体的な方法または名称を記入する。調査方法にコメントが必要な場合も、備考欄に記入する。

- 「③業種別排出量の算出方法」及び「⑤処理項目毎の推計量の算出方法」について、排出量及び処理量の算出方法を記入する。記入スペースが足りない場合は、シートを追加し記入する。なお、算出方法が記載されている資料を添付することも可とする。その場合は、当該算出方法をどの産業分類またはフロー図（別図-1）の項目について用いたかを明記する。

### (3) 調査実施状況一覧 ( 調査票Ⅰ-4 )

「⑥調査実施状況一覧」に、下記の項目について可能な範囲で業種毎に該当欄に記入する。

- (a)～(d)には、該当する事業者数を記入する。

- (a)調査対象事業所数 : 都道府県における調査対象業種の総事業所数
- (b)抽出事業所数 : 調査対象事業所のうち、実際の調査対象（調査票の送付対象者）として抽出した事業所数
- (c)回収事業所数 : 調査回答を回収した事業所数
- (d)有効回答数 : 調査回答のうち集計に有効であった事業所数

- (e)～(j)には、事業者調査データ等から都道府県全体への排出推計にあたって用いた活動量に係る事項を記入する。ここで、活動量とは、年間年間製造品出荷額（製造業）、年間元請完成工事高（建設業）、従業員数（サービス業等）のような、各業種における事業活動の度合いの指標となる数字の中から、統計情報が整備されていて利用しやすいものを使用する。

- (e)集計活動量指標 : 有効回答である事業所の活動量の合計値
- (f)母集団活動量指標 : 都道府県全体の調査対象業種の活動量の合計値
- (g)集計廃棄物量 : 有効回答数に含まれる事業所の産業廃棄物量の合計値
- (h)推計廃棄物量 : 推計によって算出した産業廃棄物量の合計値
- (i)使用した活動量指標の名称 : (e)～(h)で使用した活動量の名称（資料調査の場合は資料名）
- (j)活動量指標の単位 : 活動量の単位

※(g)、(h)の廃棄物量の単位は、“トン/年”とする

### (4) 産業廃棄物業種別・種類別排出量調査票 ( 調査票Ⅱ-1、2 )

産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を含む）及び特別管理産業廃棄物（産業廃棄物全体の内数）の業種別・種類別の排出量（単位はトン/年）を、該当欄に記入する。回答欄のうち、網掛け箇所は記入しない。

排出量が0（ゼロ）の場合は『0』と明記し、未調査による不明箇所は「-」を記入する。

特別管理産業廃棄物については、貴都道府県で実施された調査において調査対象とされた種類のみで

可とする。

調査対象業種が中小分類の項目はできるだけ中小分類(薄オレンジ色のセル)で回答していただくが、取りまとめ上、大分類のみまでしか集計できていない場合は、大分類の欄(水色のセル)に記入する。

※平成 29 年度実績調査(速報値)について、平成 29 年度より新たに廃棄物区分に設定された「水銀含有ばいじん等」、「水銀使用製品産業廃棄物」について、今年度調査では調査対象外とする(次年度調査より調査対象予定)。

#### (5) 産業廃棄物種類別排出・処理状況調査票 ( 調査票Ⅲ-1、2 )

産業廃棄物実態調査等の集計による産業廃棄物(特別管理産業廃棄物を含む)及び特別管理産業廃棄物(産業廃棄物全体の内数)の種類別処理処分量(単位はトン/年)を該当欄に記入する。

排出量及び処理量のフロー図(別図-1)を参照して(4)と同要領で記入する。

**産業廃棄物は発生から最終処分まで種類が変わらないものとして記入する。**

**処理処分量が0(ゼロ)の場合は『0』と明記し、未調査による不明箇所は「-」を記入する。**

処理区分はフロー図(別図-1)のとおりで回答していただくが、取りまとめ上、処理区分が自己処理、委託処理の区別がない合計量を計上している場合は、調査票右端にある所定の欄に記入する。

フロー図(別図-1)の処理状況が適用できない場合は、貴都道府県における独自の処理状況を示す資料を添付していただく。

別表－１ 調査対象業種の区分（平成19,25年度改訂の日本標準産業分類による）

大分類	中分類	小分類	細分類	
(A)農業、林業	(A01)農業	(A011)耕種農業		
		(A012)畜産農業		
(B)漁業	(B03)漁業			
	(B04)水産養殖業			
(C)鉱業、採石業、砂利採取業【鉱業】	(C)鉱業、採石業、砂利採取業			
(D)建設業	(D)建設業			
(E)製造業	(E09)食料品製造業			
	(E10)飲料・たばこ・飼料製造業			
	(E11)繊維工業			
	(E12)木材・木製品製造業			
	(E13)家具・装備品製造業			
	(E14)パルプ・紙・紙加工品製造業			
	(E15)印刷・関連業			
	(E16)化学工業			
	(E17)石油製品・石炭製品製造業			
	(E18)プラスチック製品製造業			
	(E19)ゴム製品製造業			
	(E20)なめし革・同製品・毛皮製造業			
	(E21)窯業・土石製品製造業			
	(E22)鉄鋼業			
	(E23)非鉄金属製造業			
	(E24)金属製品製造業			
	(E25)はん用機械器具製造業			
	(E26)生産用機械器具製造業			
	(E27)業務用機械器具製造業			
	(E28)電子部品・デバイス・電子回路製造業			
(E29)電気機械器具製造業				
(E30)情報通信機械器具製造業				
(E31)輸送用機械器具製造業				
(E32)その他の製造業				
(F)電気・ガス・熱供給・水道業 【電気・水道業】	(F33)電気業			
	(F34)ガス業			
	(F35)熱供給業			
	(F36)水道業	(F361)上水道業	(F363)下水道業	
(G)情報通信業	(G37)通信業			
	(G38)放送業			
	(G39)情報サービス業			
	(G40)インターネット付随サービス業			
	(G41)映像・音声・文字情報制作業			
(H)運輸業、郵便業【運輸業】	(H42)鉄道業			
	(H43)道路旅客運送業			
	(H44)道路貨物運送業			
(I)卸売業、小売業 【卸・小売業】	(I50)各種商品卸売業			
	(I53)建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	(I531)建築材料卸売業	(I5311)木材・竹材卸売業	
	(I56)各種商品小売業			
	(I59)機械器具小売業	(I591)自動車小売業	(I593)機械器具小売業	
	(I60)その他の小売業	(I601)家具・建具・畳小売業		
		(I602)じゅう器小売業		
(I605)燃料小売業				
(K)不動産業、物品賃貸業【不動産業】	(K70)物品賃貸業			
(L)学術研究、専門・技術サービス業 【学術研究】	(L71)学術・開発研究機関			
	(L74)技術サービス業	(L746)写真業		
(M)宿泊業、飲食サービス業【宿泊・飲食】	(M76)飲食店			
(N)生活関連サービス業、娯楽業【生活関連】	(N78)洗濯・理容・美容・浴場業	(N781)洗濯業		
(O)教育、学習支援業	(O)教育、学習支援業			
(P)医療、福祉【医療・福祉】	(P83)医療業			
(Q)複合サービス事業	(Q)複合サービス事業			
(R)サービス業（他に分類されないもの） 【サービス業】	(R89)自動車整備業	(R891)自動車整備業		
	(R95)その他のサービス業	(R952)と畜業		
(S)公務（他に分類されるものを除く）【公務】	(S)公務			

注)表中の( )は、日本標準産業分類の分類番号を、【 】は、略称を示す。

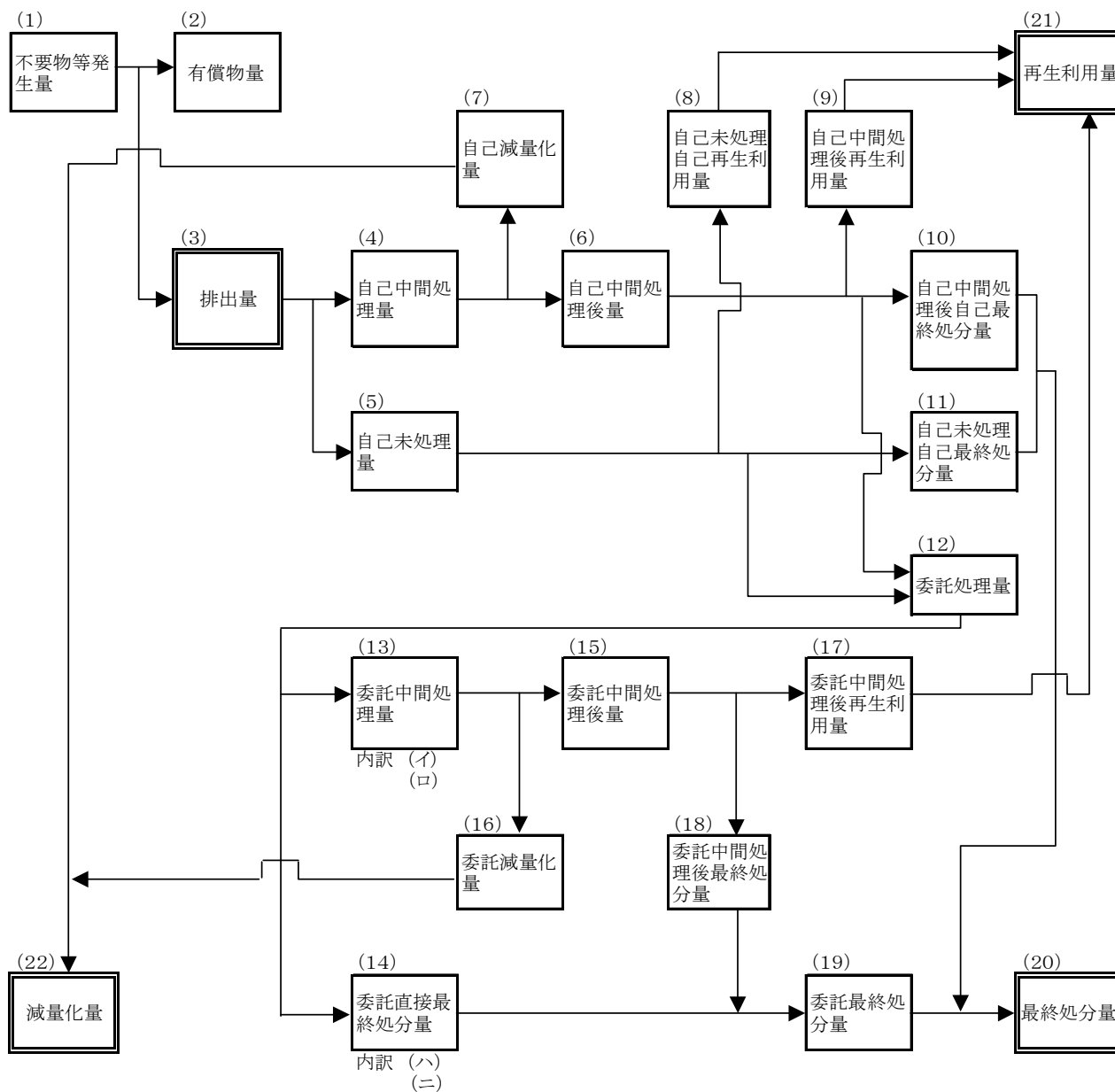


別表 - 2 用語の定義

項目		フロー図 No	定義
不要物等発生量		(1)	事業場内等で生じた産業廃棄物量 <sup>(*1)</sup> 及び有償物量
有償物量		(2)	(1)の発生量のうち、中間処理されることなく、他者に有償で売却した量
排出量		(3)	(1)の発生量のうち、(2)の有償物量を除いた量
自己 処 理	自己中間処理量	(4)	(3)の排出量のうち、自ら中間処理した廃棄物量で処理前の量
	自己未処理量	(5)	(3)の排出量のうち、自己中間処理されなかった量
	自己中間処理後量	(6)	(4)で中間処理された後の廃棄物量
	自己減量化量	(7)	(4)の自己中間処理量から(6)の自己中間処理後量を差し引いた量
	自己未処理自己再生利用量	(8)	(5)の自己未処理量のうち、他者に有償売却できないものを自ら利用 <sup>(*2)</sup> した量
	自己中間処理後再生利用量	(9)	(6)の自己中間処理後量のうち、自ら利用し又は他者に有償で売却した量
	自己中間処理後自己最終処分量	(10)	(6)の自己中間処理後量のうち、自己の埋立地に処分した量
	自己未処理自己最終処分量	(11)	(5)の自己未処理量のうち、自己の埋立地に処分した量
委 託 処 理	委託処理量	(12)	(6)の自己中間処理後量及び(5)の自己未処理量のうち中間処理及び最終処分を委託した量
	委託中間処理量	(13)	(12)の委託処理量のうち、処理業者等で中間処理された量
	委託直接最終処分量	(14)	(12)の委託処理量のうち、処理業者等で中間処理されることなく最終処分された量
	委託中間処理後量	(15)	(13)で中間処理された後の廃棄物量
	委託減量化量	(16)	(13)の委託中間処理量から(15)の委託中間処理後量を差し引いた量
	委託中間処理後再生利用量	(17)	(15)の委託中間処理後量のうち、処理業者等で自ら利用し又は他者に有償で売却した量
	委託中間処理後最終処分量	(18)	(15)の委託中間処理後量のうち、最終処分された量
	委託最終処分量	(19)	処理業者等で最終処分された量
最終処分量		(20)	排出事業者と処理業者等の最終処分量の合計
再生利用量		(21)	排出事業者、処理業者等で再生利用された量
減量化量		(22)	排出事業者又は、処理業者等の中間処理により減量された量

(\*1)建設業以外からのがれき類の排出は事業者が自ら解体した場合に限られ、建設工事等における排出事業者には、原則として元請け業者が該当する。

(\*2)「自ら利用」：排出者が自己の生産工程へ投入して原材料として使用する場合は「自ら利用」に該当する。なお、抜根の森林への自然還元についても「自ら利用」に該当する。



注) (イ); (5)のうち委託中間処理された量  
 (ロ); (6)のうち "  
 (ハ); (5)のうち委託最終処分された量  
 (ニ); (6)のうち "

別図 - 1 排出量及び処理状況のフロー図  
 (都道府県内で排出され、都道府県内及び都道府県外で処理処分した合計量)

別表－３ 調査方法コード

調査方法			コード番号	
排出事業者に対する調査	全数調査		1	
	標本調査	全県一律	単純無作為抽出	2
			層別無作為抽出	3
		地域分割	単純無作為抽出	4
			層別無作為抽出	5
	資料調査		6	
処理業者に対する調査	全数調査		7	
	標本調査		8	
	資料調査		9	
行政報告利用法	多量排出事業者に関する報告		10	
	処理業者の実績に関する報告		11	
	その他法的な報告		12	
過去調査結果利用法	過去調査時の原単位を使用する方法		13	
	原単位以外で前回結果を使用する方法		14	
その他			15	

「全数調査」：統計で、対象となる集団全部をもれなく調査すること。

「標本調査」：母集団から標本を抜き出して、それについて調査し、数学的（確率論的）に母集団の性質を推測すること。

「資料調査」：既に公表されている統計資料等にもとづいて調査すること。

調査票 I - 1

都道府県名	〇〇県
-------	-----

平成28年度実績産業廃棄物排出・処理状況調査票(実績値)

(H19,25改訂産業分類対応版)

①調査状況

1) 連絡先及び担当者

担当部課名	部(局)		課(室)	係
電話番号(代表/直通)	内線	FAX		
担当者名	メールアドレス			

2) 調査実施概況

調査時期	調査機関名
平成 年 月 ~ 平成 年 月	

調査票 I-2

調査票 I-2 (H19.25改訂産業分類対応版)

②産業廃棄物排出状況の調査方法(業種毎)

- 産業廃棄物の排出状況の調査方法を、「調査票記入要領」の「別表-3」から選び、コード番号を記入してください。
- 未調査の場合は「-」を記入してください。
- 複数回答の場合は半角カンマで区切って入力してください(例:3,4)。
- 調査対象業種が中小分類の項目は、中小分類(薄オレンジのセル)に記入してください。取りまとめ上、大分類のみの場合は、大分類(水色のセル)に記入してください。
- 調査方法にコメントが必要な場合は備考欄に記入してください。

都道府県名 ○○県 実績年度 平成28年度

③業種別排出量の算出方法

- 業種毎の排出量の算出方法をご記入下さい。記入スペースが足りない場合は、シートを追加しご記入下さい。
- 算出方法が記載されている資料を添付していただくことも可とするが、当該算出方法をどの産業分類で用いたか明記すること。

大分類	番号	産業分類			コード	調査方法の種類 排出状況調査	備考	
		中分類	小分類	細分類				
(A) 農業、林業		農業、林業大分類			A			
	1	農業	耕種農業		A011			
	2		畜産農業		A012			
	3	林業			A02			
4	上記以外の農業、林業							
(B) 漁業		漁業大分類			B			
	5	漁業			B03			
	6	水産養殖業			B04			
(C) 鉱業	7	鉱業、採石業、砂利採取業			C			
(D) 建設業	8	建設業			D			
(E) 製造業		製造業大分類			E			
	9	食料品製造業			E09			
	10	飲料・たばこ・飼料製造業			E10			
	11	繊維工業			E11			
	12	木材・木製品製造業			E12			
	13	家具・装飾品製造業			E13			
	14	パルプ・紙・紙加工品製造業			E14			
	15	印刷・同関連業			E15			
	16	化学工業			E16			
	17	石油製品・石炭製品製造業			E17			
	18	プラスチック製品製造業			E18			
	19	ゴム製品製造業			E19			
	20	なめし革・同製品・毛皮製造業			E20			
	21	医薬・土石製品製造業			E21			
	22	鉄鋼業			E22			
	23	非鉄金属製造業			E23			
	24	金属製品製造業			E24			
	25	はん用機械器具製造業			E25			
	26	生産用機械器具製造業			E26			
	27	業務用機械器具製造業			E27			
	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業			E28			
	29	電気機械器具製造業			E29			
	30	情報通信機械器具製造業			E30			
	31	輸送用機械器具製造業			E31			
	32	その他の製造業			E32			
	(F) 電気・ガス・熱供給・水道業		電気・ガス・熱供給・水道業大分類			F		
		33	電気業			F33		
		34	ガス業			F34		
		35	熱供給業			F35		
		36	水道業	上水道業		F361		
	37	下水道業		F363				
	(G) 情報通信業		情報通信業大分類			G		
38		通信業			G37			
39		放送業			G38			
40		情報サービス業			G39			
41		インターネット付随サービス業			G40			
42		映像・音声・文字情報制作業			G41			
(H) 運輸業、郵便業		運輸業、郵便業大分類			H			
	43	鉄道業			H42			
	44	道路旅客運送業			H43			
	45	道路貨物運送業			H44			
	46	上記以外の運輸業、郵便業						
(I) 卸売業、小売業		卸売業、小売業大分類			I			
	47	各種商品卸売業			I50			
	48	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	建築材料卸		I5311			
	49		木材・竹材卸売業					
	50	各種商品小売業			I56			
	51	機械器具小売業	自動車小売業		I591			
	52		機械器具小売業		I593			
	53	その他の小売業	家具・建具・装小売業		I601			
	54		じゅう器小売業		I602			
		54	燃料小売業		I605			
55	上記以外の卸売業、小売業							
(K) 不動産業、物品賃貸業		不動産業、物品賃貸業大分類			K			
	56	物品賃貸業			K70			
(L) 学術研究、専門・技術サービス業		学術研究、専門・技術サービス業大分類			L			
	57	学術・開発研究機関			L71			
	58	技術サービス業	写真業		L746			
(M) 宿泊業、飲食サービス業		宿泊業、飲食サービス業大分類			M			
	59	飲食店			M76			
	60	上記以外の宿泊業、飲食サービス業						
(N) 生活関連サービス業、娯楽業		生活関連サービス業、娯楽業大分類			N			
	61	洗濯・理容・美容・浴場業	洗濯業		N781			
(O) 教育、学習支援業	62	教育、学習支援業			O			
(P) 医療、福祉		医療、福祉大分類			P			
	63	医療業			P83			
	64	上記以外の医療、福祉						
(Q) 複合サービス事業	65	複合サービス事業			Q			
(R) サービス業		サービス業大分類			R			
	66	自動車整備業	自動車整備業		R891			
	67		その他のサービス業		R952			
	68	上記以外のサービス業						
(S) 公務	69	公務			S			

調査票 I - 3 (H19.25改訂産業分類対応版)

④ 産業廃棄物処理状況の調査方法(処理区分)

- 産業廃棄物の処理状況の調査方法を、「調査票記入要領」の別表-3から選び、コード番号を記入してください。
- **本欄は「-」を記入してください。**
- 複数回答の場合は半角カタマで区切って記入してください(例:3,4)。
- 調査方法にコメントが必要な場合は備考欄に記入してください。

プロ-図の項目	処理区分										合計量で把握している場合はこへ記入する。						
	排出量	自己中間処理量	自己最終処理量	自己中間処理量	自己最終処理量	自己中間処理量	自己最終処理量	委託中間処理量	委託最終処理量	委託中間処理量	委託最終処理量	委託中間処理量	委託最終処理量	委託中間処理量	委託最終処理量	委託中間処理量	委託最終処理量
1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
調査方法の種類																	
備考																	

○ 個別に調査方法が相違する場合は、下表に廃棄物の種類を記入し、それぞれの調査方法の種類をご回答ください。

- 産業廃棄物の処理状況の調査方法を、「調査票記入要領」の別表-3から選び、コード番号を記入してください。
- **本欄は「-」を記入してください。**
- 複数回答の場合は半角カタマで区切って記入してください(例:3,4)。
- 廃棄物の種類が不足した場合は、行を追加してください。

プロ-図の項目	処理区分										合計量で把握している場合はこへ記入する。						
	排出量	自己中間処理量	自己最終処理量	自己中間処理量	自己最終処理量	自己中間処理量	自己最終処理量	委託中間処理量	委託最終処理量	委託中間処理量	委託最終処理量	委託中間処理量	委託最終処理量	委託中間処理量	委託最終処理量	委託中間処理量	委託最終処理量
1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
調査方法の種類																	
備考																	

⑤ 処理項目毎の推計量の算出方法

- 処理項目ごとの推計量の算出方法を記入してください。記入スペースが足りない場合は、シートを追加して記入下さい。
- 算出方法が記載されている資料を添付していただくことも可とするが、当該算出方法をどのプロ-図の項目に用いたか明記すること。

調査票 I - 4

調査票 I - 4  
⑤調査実施状況一覧

(H19.25改訂産業分類対応版)

都道府県名	〇〇県	実績年度	平成28年度
-------	-----	------	--------

- 色付きのセルのみ記入してください。調査対象業種が中小分類の項目は、中小分類(薄オレンジのセル)に記入してください。取りまとめと、大分類のみの場合は、大分類(水色のセル)に記入してください。
- 記入にあたっては、「**国生業記入要領**」の「**記入要領をご参照ください**」。
- 記入にあたってのポイント
  - ・回答欄(a)～(d)には、該当する事業所数を記入してください。
  - ・回答欄(e)～(h)には、事業者調査データ等から都道府県全体への排出量の拡大推計にあたって用いた**活動量**に関して記入してください。
  - ・回答欄(i)、(j)の産業物量の単位は、「トン/年」としてください。
- ※活動量とは、年間製造品出荷額(製造業)、年間元請完成工事高(建設業)、従業員数(サービス業等)のような、各業種における事業活動の度合いの指標となる数字を指します。その中から、統計情報が整備されていて利用しやすいものを使ってください。

大分類	番号	産業分類				コード	該当する事業所数を記入してください						事業所データ等から都道府県全体への排出量の拡大推計にあたって用いた活動量について記入してください						使用した活動量の名称(資料調査の場合は資料名)を記入してください	活動量の単位を記入してください	
		中分類		小分類	細分類		調査対象事業所数	抽出事業所数	抽出率	回収事業所数	回収率	有効回答数	有効回答回収率	集計活動量指標	母集団活動量指標	指標力パーセント	集計産業物量	推計産業物量			産業物量の補正率
		(a)	(b)	(c)	(d)		(e)	(f)	(g)	(h)	(i)	(j)	(k)	(l)	(m)	(n)	(o)	(p)			(q)
A) 農業、林業		農業、林業大分類				A															
	1	農業				A01															
	2	畜業	耕種畜業			A011															
	3	林業		畜産農業		A012															
4		上記以外の農業、林業																			
B) 漁業		漁業大分類				B															
	5	漁業				B03															
	6	水産養殖業				B04															
	7	鉱業、採石業、砂利採取業				C															
D) 建設業		建設業大分類				D															
	8	建設業				D															
	9	製造業大分類				E															
	10	食料品製造業				E09															
E) 製造業	11	飲料・たばこ・煙草製造業				E10															
	12	繊維工業				E11															
	13	木材・木製品製造業				E12															
	14	家具・安価品製造業				E13															
	15	パルプ・紙・紙加工品製造業				E14															
	16	印刷・関連産業				E15															
	17	化学工業				E16															
	18	石油製品・石炭製品製造業				E17															
	19	プラスチック製品製造業				E18															
	20	ゴム製品製造業				E19															
	21	なめし革・皮革製品製造業				E20															
	22	皮革・土布製品製造業				E21															
	23	鉄鋼業				E22															
	24	非鉄金属製造業				E23															
	25	金属製品製造業				E24															
	26	はん用機械器具製造業				E25															
	27	生産用機械器具製造業				E26															
	28	業務用機械器具製造業				E27															
	29	電子部品・デバイス・電子回路製造業				E28															
	30	電気機械器具製造業				E29															
	31	情報通信機械器具製造業				E30															
	32	輸送用機械器具製造業				E31															
	33	その他の製造業				E32															
F) 電気・ガス・熱供給・水道業		電気・ガス・熱供給・水道業大分類				F															
	34	電気業				F33															
	35	ガス業				F34															
	36	熱供給業				F35															
	37	水道業		上水道業		F36															
	38	下水道業		下水道業		F363															
G) 情報通信業		情報通信業大分類				G															
	39	郵便業				G37															
	40	放送業				G38															
	41	情報サービス業				G39															
	42	インターネット付随サービス業				G40															
	43	映像・音声・文字情報制作業				G41															
H) 運輸業、郵便業		運輸業、郵便業大分類				H															
	44	鉄道業				H42															
	45	道路旅客運送業				H43															
	46	道路貨物運送業				H44															
	47	上記以外の運輸業、郵便業																			
	I) 卸売業、小売業		卸売業、小売業大分類				I														
48		各種商品卸売業				I50															
49		建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	建築材料卸売業	木材・竹材卸売業		I511															
50		各種商品小売業				I56															
51		機械器具小売業		自動車小売業		I591															
52		機械器具小売業		機械器具小売業		I593															
53		その他の小売業		家具・寝具・畳小売業		I601															
54		その他の小売業		化粧品小売業		I602															
55		その他の小売業		燃料小売業		I605															
56		上記以外の卸売業、小売業																			
J) 不動産業、物品賃貸業		不動産業、物品賃貸業大分類				J															
	57	物品賃貸業				J00															
K) 学術研究、専門・技術サービス業		学術研究、専門・技術サービス業大分類				K															
	58	学術・開発研究機関				K31															
	59	技術サービス業		写真業		K46															
L) 宿泊業、飲食サービス業		宿泊業、飲食サービス業大分類				L															
	60	飲食店				L76															
M) 生活関連サービス業、娯楽業		上記以外の宿泊業、飲食サービス業																			
	61	生活関連サービス業、娯楽業大分類				N															
N) 教育、学習支援業		生活関連サービス業、娯楽業大分類				N															
	62	読書・学習・娯楽・音楽・芸術業		読書業		N781															
O) 医療、福祉		教育、学習支援業				O															
	63	医療、福祉大分類				P															
	64	医療業				P83															
P) 複合サービス事業		上記以外の医療、福祉																			
	65	複合サービス事業				Q															
Q) サービス業		サービス業大分類				R															
	66	自動車整備業				R891															
	67	その他のサービス業		自動車整備業		R892															
	68	上記以外のサービス業																			
R) 公務	69	公務			S																





調査票Ⅱ-2

調査票Ⅱ-2

(H19,25改訂産業分類対応版)

都道府県名	〇〇県	実績年度	平成28年度
-------	-----	------	--------

産業廃棄物業種別・種類別排出量調査票(特別管理産業廃棄物(産業廃棄物全体の内数)の業種別・種類別排出量)

- 特別管理産業廃棄物(産業廃棄物全体の内数)の業種別・種類別の排出量(単位:トン/年)を記入してください。
- 「廃水銀等」の調査項目が追加されています。(赤字)
- 排出量が「0(ゼロ)」の場合は「0」と明記し、未調査による不明箇所は“-”を入力してください。
- 特別管理産業廃棄物は、貴都道府県で実施された調査において調査対象とされた種類までで構いません。
- 調査対象業種が中小分類の項目は、中小分類(薄オレンジのセル)に記入してください。取りまとめ上、大分類のみの場合は、大分類(水色のセル)に記入してください。

(単位:トン/年)

大分類	業種	産業分類	コード	廃油	廃酸	廃アルカリ	感染性産業廃棄物	特定有害産業廃棄物							合計		
								鉛さい	廃石綿等	燃え殻	ばいじん	廃油 (金銀等を含むもの)	汚泥 (金銀等を含むもの)	廃酸 (金銀等を含むもの)		廃アルカリ (金銀等を含むもの)	廃水銀等
農業、林業	農業、林業大分類		A														
	1	耕種農業	A011														
	2	畜産農業	A012														
	3	林業	A02														
	4	上記以外の農業、林業															
漁業	漁業大分類		B														
	5	漁業	B03														
	6	水産養殖業	B04														
鉱業	7	鉱業、採石業、砂利採取業	C														
建設業	8	建設業	D														
製造業	製造業大分類		E														
	9	食料品製造業	E09														
	10	飲料・たばこ・飼料製造業	E10														
	11	繊維工業	E11														
	12	木材・木製品製造業	E12														
	13	家具・装飾品製造業	E13														
	14	パルプ・紙・紙加工品製造業	E14														
	15	印刷・同梱業	E15														
	16	化学工業	E16														
	17	石油製品・石炭製品製造業	E17														
	18	プラスチック製品製造業	E18														
	19	ゴム製品製造業	E19														
	20	なめし革・同製品・毛皮製造業	E20														
	21	窯業・土石製品製造業	E21														
	22	鉄鋼業	E22														
	23	非鉄金属製造業	E23														
24	金属製品製造業	E24															
25	はん用機械器具製造業	E25															
26	生産用機械器具製造業	E26															
27	業務用機械器具製造業	E27															
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	E28															
29	電気機械器具製造業	E29															
30	情報通信機械器具製造業	E30															
31	輸送用機械器具製造業	E31															
32	その他の製造業	E32															
電気、ガス・熱供給・水道業	電気・ガス・熱供給・水道業大分類		F														
	33	電気業	F33														
	34	ガス業	F34														
	35	熱供給業	F35														
	36	上水道業	F361														
37	下水道業	F363															
情報通信業	情報通信業大分類		G														
	38	通信業	G37														
	39	放送業	G38														
	40	情報サービス業	G39														
	41	インターネット付随サービス業	G40														
42	映像・音声・文字情報制作業	G41															
運輸業、郵便業	運輸業、郵便業大分類		H														
	43	鉄道業	H42														
	44	道路旅客運送業	H43														
	45	道路貨物運送業	H44														
	46	上記以外の運輸業、郵便業															
卸売業、小売業	卸売業、小売業大分類		I														
	47	各種商品卸売業	I50														
	48	木材・竹材卸売業	I5311														
	49	各種商品小売業	I56														
	50	自動車小売業	I591														
	51	機械器具小売業	I593														
	52	家具・建具・畳小売業	I601														
	53	じゅうぎょう小売業	I602														
	54	燃料小売業	I605														
55	上記以外の卸売業、小売業																
不動産業、物品賃貸業	不動産業、物品賃貸業大分類		K														
	56	物品賃貸業	K70														
学術研究、専門・技術サービス業	学術研究、専門・技術サービス業大分類		L														
	57	学術・開発研究機関	L71														
	58	写真業	L746														
宿泊業、飲食サービス業	宿泊業、飲食サービス業大分類		M														
	59	飲食店	M76														
	60	上記以外の宿泊業、飲食サービス業															
生活関連サービス業、娯楽業	生活関連サービス業、娯楽業大分類		N														
	61	洗濯業	N781														
教育、学習支援業	教育、学習支援業大分類		O														
	62	教育、学習支援業															
医療、福祉	医療、福祉大分類		P														
	63	医療業	P83														
64	上記以外の医療、福祉																
教育、学習支援業	教育、学習支援業大分類		Q														
	65	複合サービス事業															
	サービス業大分類		R														
	66	自動車整備業	R891														
67	と畜場	R952															
68	上記以外のサービス業																
公務	公務		S														
	69	公務															
合計																	





## II. 活動量指標





表一資・Ⅱ・1(1) 活動量指標全国合計値(平成25年度実績値)  
(旧産業分類(平成14年3月改訂版)の業種区分)

大分類	番号	産業分類	コード	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
農 業		農業大分類	A								
	1	耕種農業	A011	a	4,421,759	4,196,993	4,359,500	3,999,584	3,933,780	3,867,977	
	2	畜産農業	A012		299,671,570	298,904,940	296,524,196	317,512,092	317,612,980	324,052,000	
	3	上記以外の農業									
林 業	4	林業大分類	B	人	23,975	49,615	67,405	43,403	40,297	37,191	
漁 業		漁業大分類	C								
	5	漁 業	C03	人	21,902	30,194	31,955	26,533	25,313	24,092	
	6	水産養殖業	C04	人	12,328	18,153	19,544	15,544	14,791	14,038	
鉱 業	7	鉱業	D	人	28,091	30,710	30,009	21,427	18,341	15,256	
建設業	8	建設業	E	百万円	51,812,976	45,476,653	46,996,633	46,524,166	47,086,029	52,274,182	
製造業		製造業大分類	F								
	9	食料品製造業	F9	百万円	24,941,562	24,578,723	24,114,367	23,699,901	24,301,989	24,948,095	
	10	飲料・たばこ・飼料製造業	F10	百万円	9,911,531	10,058,553	9,613,348	9,250,529	9,615,437	9,500,444	
	11	繊維工業	F11	百万円	4,687,733	4,022,247	3,789,828	3,480,961	3,922,821	3,767,913	
	12	衣服・その他の繊維製品製造業	F12	百万円							
	13	木材・木製品製造業	F13	百万円	2,564,791	2,167,854	2,134,101	1,974,973	2,223,303	2,436,380	
	14	家具・装備品製造業	F14	百万円	2,041,130	1,758,929	1,575,390	1,418,718	1,730,851	1,819,001	
	15	パルプ・紙・紙加工品製造業	F15	百万円	7,794,836	7,103,012	7,110,758	6,508,757	6,814,766	6,741,136	
	16	印刷・同関連業	F16	百万円	6,737,842	6,320,513	6,044,642	5,196,920	5,481,652	5,420,686	
	17	化学工業	F17	百万円	28,130,703	24,311,153	26,212,040	25,364,097	26,045,603	27,409,230	
	18	石油製品・石炭製品製造業	F18	百万円	14,005,700	10,506,512	14,979,921	17,129,504	17,172,068	17,781,869	
	19	プラスチック製品製造業	F19	百万円	12,073,507	10,134,367	10,902,553	10,376,376	11,106,061	11,237,336	
	20	ゴム製品製造業	F20	百万円	3,495,352	2,667,487	3,034,827	2,834,689	3,177,734	3,118,878	
	21	なめし革・同製品・毛皮製造業	F21	百万円	476,462	413,852	374,779	315,030	344,068	342,264	
	22	窯業・土石製品製造業	F22	百万円	8,174,731	6,848,525	7,101,297	6,707,257	6,831,066	7,056,284	
	23	鉄鋼業	F23	百万円	24,332,178	16,019,441	18,146,293	19,243,578	18,012,099	17,905,277	
	24	非鉄金属製造業	F24	百万円	10,477,736	6,957,920	8,896,006	8,204,707	8,969,612	8,847,818	
	25	金属製品製造業	F25	百万円	15,149,270	12,700,920	12,292,040	11,709,254	12,860,722	13,060,603	
	26	一般機械器具製造業	F26	百万円	汎用、生産、業務	汎用、生産、業務	汎用、生産、業務	汎用、生産、業務	汎用、生産、業務	汎用、生産、業務	汎用、生産、業務
	27	電気機械器具製造業	F27	百万円	40,247,738	29,197,828	30,618,645	30,607,952	33,081,622	32,091,086	
	28	情報通信機械器具製造業	F28	百万円	電子、電気、情報	電子、電気、情報	電子、電気、情報	汎用、生産、業務	汎用、生産、業務	汎用、生産、業務	
	29	電子部品・デバイス製造業	F29	百万円	51,873,505	40,137,981	44,345,998	37,928,093	36,797,797	36,681,965	
	30	輸送用機械器具製造業	F30	百万円	63,766,639	47,238,029	54,213,562	54,032,593	56,485,808	58,203,152	
31	精密機械器具製造業	F31	百万円								
32	その他の製造業	F32	百万円	4,695,880	3,933,093	3,607,287	3,721,151	3,752,559	3,722,713		
電気・ガス・熱供給・水道業		電気・ガス・熱供給・水道業大分類	G								
	33	電気業	G33	人	127,256	148,753	153,058	142,113	140,604	139,095	
	34	ガス業	G34	人	30,897	37,598	38,605	35,588	35,346	35,103	
	35	熱供給業	G35	人	2,739	2,613	2,581	2,011	1,810	1,610	
	36	上水道業	G361	人	124,743,531	124,796,337	124,817,005	124,657,159	124,465,601	124,369,524	
37	下水道業	G363	人	92,411,000	93,599,000	94,512,000	95,235,000	97,434,000	98,123,000		
情報通信業		情報通信業大分類	H								
	38	通信業	H37	人	235,508	192,861	182,904	196,034	197,109	198,183	
	39	放送業	H38	人	64,432	72,194	74,497	68,217	67,027	65,837	
	40	情報サービス業	H39	人	1,011,539	1,108,899	1,157,929	1,044,779	1,023,441	1,002,102	
	41	インターネット付随サービス業	H40	人	62,519	64,936	70,953	54,161	50,570	46,978	
	42	映像・音声・文字情報制作業	H41	人	269,303	286,088	293,052	248,970	236,597	224,225	
運輸業		運輸業大分類	I								
	43	鉄道業	I42	人	201,881	275,173	296,386	261,271	262,456	263,640	
	44	道路旅客運送業	I43	人	590,039	621,855	630,536	563,476	548,922	534,367	
	45	道路貨物運送業	I44	人	1,526,495	1,793,269	1,880,855	1,532,188	1,445,161	1,358,134	
	46	上記以外の運輸通信業		人	571,344	921,305	1,036,304	925,355	929,194	933,033	
卸売・小売業		卸売・小売業大分類	J								
	47	各種商品卸売業	J49	人	37,538	37,936	40,916	41,092	42,144	43,196	
	48	各種商品小売業	J55	人	587,823	640,122	647,042	375,764	287,645	199,525	
	49	自動車小売業	J571	人	581,489	636,711	648,121	538,840	506,216	473,593	
	50	家具・じゅう器・機械器具小売業	J59	人	288,722	127,616	125,162	503,404	466,136	81,611	
	51	燃料小売業	J603	人	374,342	394,418	389,742	339,246	320,855	302,465	
	52	上記以外の卸売・小売業・飲食店小売業		人		10,377,323	10,448,332	9,908,889	9,770,652	9,632,416	
飲食店、宿泊業		飲食店、宿泊業大分類	M								
	53	一般飲食店	M70	人	2,847,172	3,876,846	4,939,104	4,201,947	4,128,785	4,055,624	
54	上記以外の飲食店、宿泊業		人	1,931,850	1,315,040	1,085,155	1,218,885	1,198,758	1,178,630		
医療、福祉		医療、福祉大分類	N								
	55	医療業	N73	床	1,751,842	1,743,293	1,730,215	1,712,439	1,703,853	1,695,114	
	56	上記以外の医療、福祉		人	2,640,009	2,876,829	3,062,060	2,766,541	2,885,690	3,004,838	
教育、学習支援業	57	教育、学習支援業大分類	O	人	2,990,446	3,086,902	3,135,750	2,993,051	2,992,400	3,004,440	
複合サービス事業	58	複合サービス事業大分類	P	人	687,875	406,970	369,604	342,426	320,928	299,430	
		サービス業大分類	Q								
サービス業	59	写真業	Q808	人	49,197	53,803	53,721	48,716	47,020	45,325	
	60	学術開発研究機関	Q81	人	272,538	303,752	312,191	252,841	248,442	244,043	
	61	洗濯業	Q821	人	355,242	385,042	390,823	365,401	358,854	352,307	
	62	自動車整備業	Q86	人	311,291	271,619	258,637	279,646	282,290	284,934	
	63	と畜場	Q932	人	3,081	4,052	4,312	2,477	2,280	1,834	
				(頭)	1,237,578	1,227,764	1,218,663	1,174,221	1,199,510	1,184,999	
	64	上記以外のサービス業		人	7,915,329	4,290,391	4,421,416	4,239,632	4,214,253	4,188,873	
公 務	65	公務大分類	R	人	1,842,038	1,868,690	1,874,179	2,203,871	2,187,800	2,187,940	



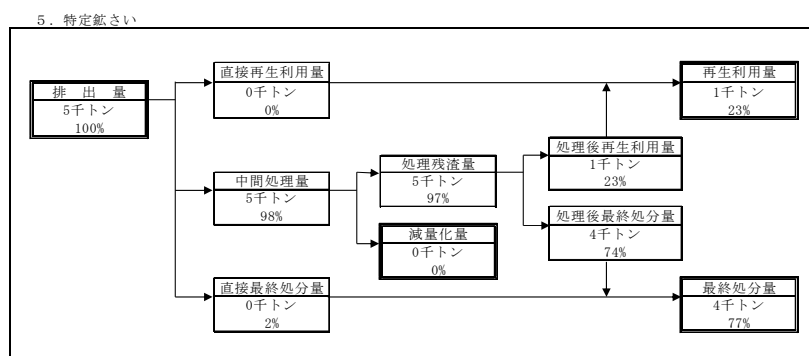
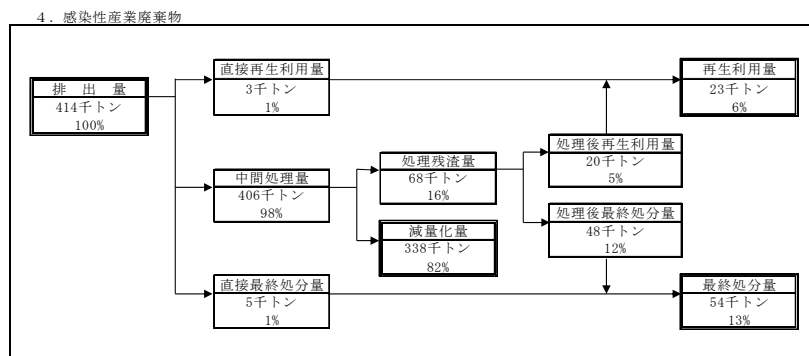
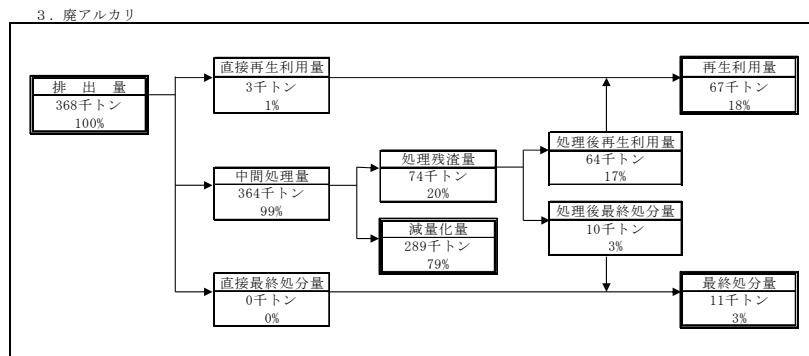
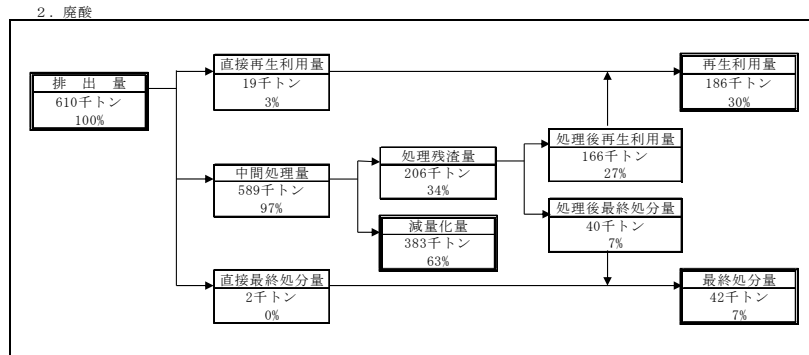
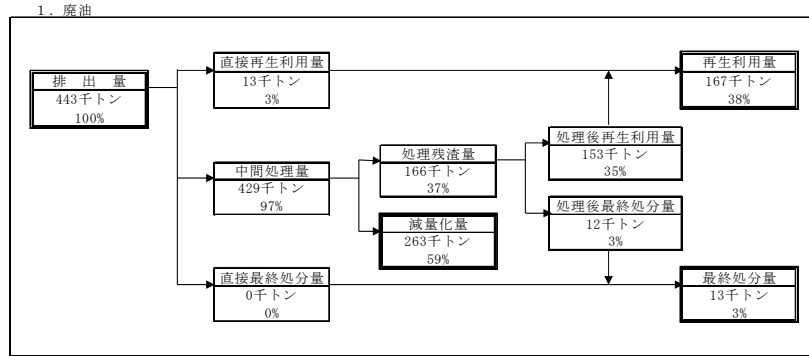






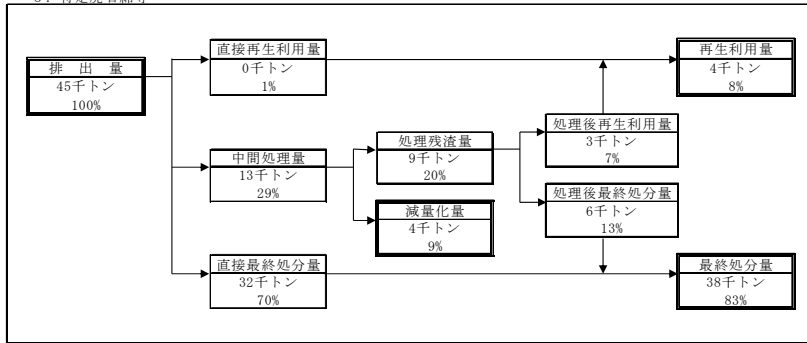
### Ⅲ. 産業廃棄物の種類別処理状況フロー



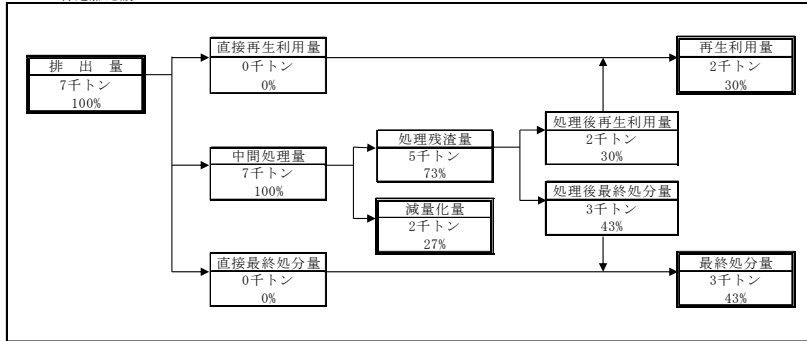


※各項目量は、四捨五入して表示しているため、収支が合わない場合がある。

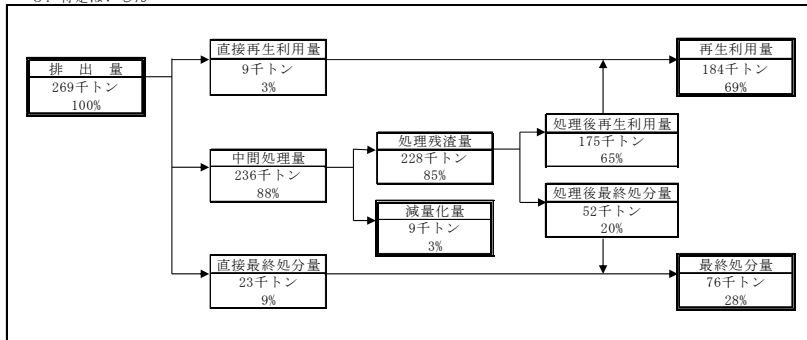
6. 特定廃石綿等



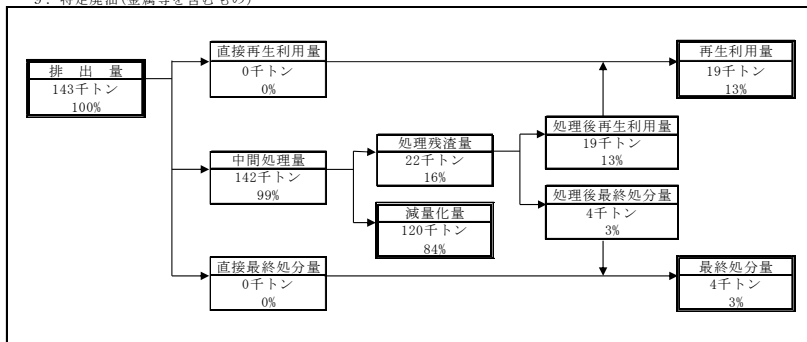
7. 特定燃え殻



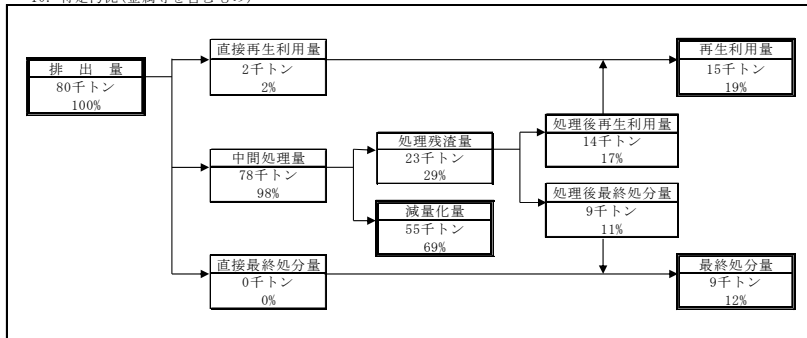
8. 特定ばいじん



9. 特定廃油(金属等を含むもの)

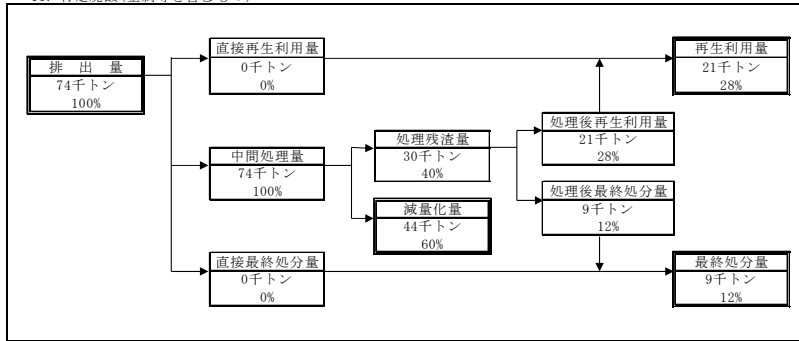


10. 特定汚泥(金属等を含むもの)

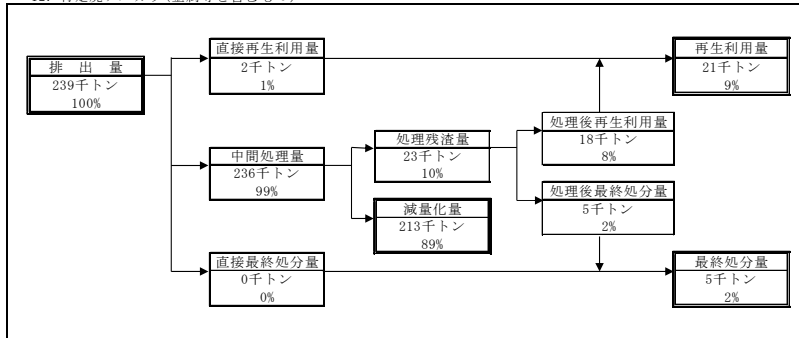


※各項目量は、四捨五入して表示しているため、収支が合わない場合がある。

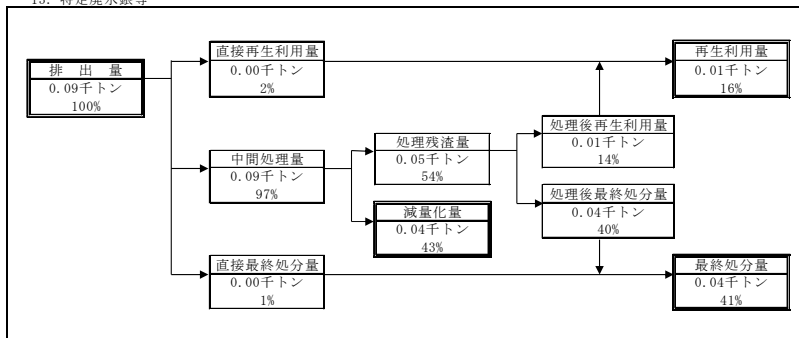
11. 特定廃酸(金属等を含むもの)



12. 特定廃アルカリ(金属等を含むもの)



13. 特定廃水銀等



※各項目量は、四捨五入して表示しているため、収支が合わない場合がある。









リサイクル適正の表示：印刷用の紙にリサイクルできます。

この印刷物は、グリーン購入法に基づく基本方針における「印刷」に係る判断の基準にしたがい、印刷用の紙へのリサイクルに適した材料[Aランク]のみを用いて作製しています。